

令和4年度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総目次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 (基金運用状況の審査意見を含む)	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	58
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	102

令和4年度

草津市一般会計および各特別会計

決算審査意見書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 2 3 4 号

令和5年9月28日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 島 美 徳

令和4年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和4年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和4年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	17
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	財産区特別会計	24
(3)	学校給食センター特別会計	25
(4)	介護保険事業特別会計	25
(5)	後期高齢者医療特別会計	26
3	財産に関する調書	27
第5	基金の運用状況	28
	土地開発基金	28
第6	むすび	29

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「-」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和4年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和4年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和4年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

令和4年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第6むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和4年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別	一般会計	55,063,574,429	54,131,016,033	932,558,396	263,959,000	668,599,396
	特別会計	23,973,418,009	23,693,962,507	279,455,502	0	279,455,502
特別会計内訳	国民健康保険事業	11,237,784,736	11,168,908,152	68,876,584	0	68,876,584
	財産区	255,910,330	255,910,330	0	0	0
	学校給食センター	1,044,989,295	1,044,989,295	0	0	0
	介護保険事業	9,740,237,490	9,533,561,425	206,676,065	0	206,676,065
	後期高齢者医療	1,694,496,158	1,690,593,305	3,902,853	0	3,902,853
	総計	79,036,992,438	77,824,978,540	1,212,013,898	263,959,000	948,054,898

(単位：円・%)

区分		R4	R3	前年度比較	
				増減額	比率
歳入決算額	一般会計	55,063,574,429	59,797,110,959	△ 4,733,536,530	92.1
	特別会計	23,973,418,009	23,794,771,098	178,646,911	100.8
	計	79,036,992,438	83,591,882,057	△ 4,554,889,619	94.6
歳出決算額	一般会計	54,131,016,033	58,663,795,458	△ 4,532,779,425	92.3
	特別会計	23,693,962,507	23,459,293,524	234,668,983	101.0
	計	77,824,978,540	82,123,088,982	△ 4,298,110,442	94.8
収支差引額	一般会計	932,558,396	1,133,315,501	△ 200,757,105	82.3
	特別会計	279,455,502	335,477,574	△ 56,022,072	83.3
	計	1,212,013,898	1,468,793,075	△ 256,779,177	82.5

令和4年度一般会計および各特別会計決算の収支状況をみると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 79,036,992,438 円、歳出 77,824,978,540 円で、前年度と比較すると歳入では 4,554,889,619 円、歳出では 4,298,110,442 円それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた収支額(形式収支)は 1,212,013,898 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 263,959,000 円を差し引いた実質収支額は 948,054,898 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 3,603,389,889 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 75,433,602,549 円、歳出純計額は 74,221,588,651 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去3か年の状況を見ると次のとおりである。

年 度	区 分	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
				繰越事業費	不 用 額
R4		94.5 %	93.0 %	3.3 %	3.6 %
R3		95.6 %	94.0 %	2.7 %	3.3 %
R2		94.1 %	93.1 %	3.6 %	3.2 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、県支出金、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 2,569,117,983 円であり、前年度に比べ 11,883,837 円 (0.5%) 減少している。収入率は 94.5% で前年度より 1.1 ポイント低下している。

歳出においても、執行率は 93.0% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去3か年の構成比率は、次のとおりである。

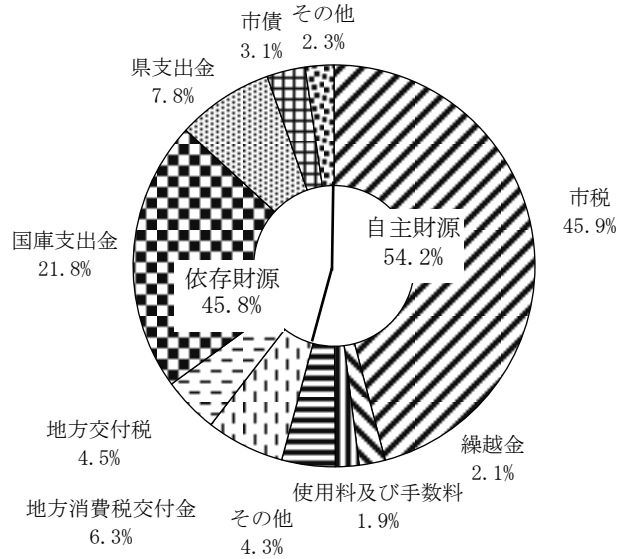
区 分	年 度	R4	R3	R2
自 主 財 源		54.2 %	47.0 %	41.1 %
依 存 財 源		45.8 %	53.0 %	58.9 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 54.2% (29,846,576,635 円)、依存財源が 45.8% (25,216,997,794 円) である。自主財源は、前年度に比べ 1,719,561,847 円 (6.1%) 増加し、構成比率は 7.2 ポイント上昇している。依存財源は、前年度に比べ 6,453,098,377 円 (20.4%) 減少し、構成比率は 7.2 ポイント低下している。

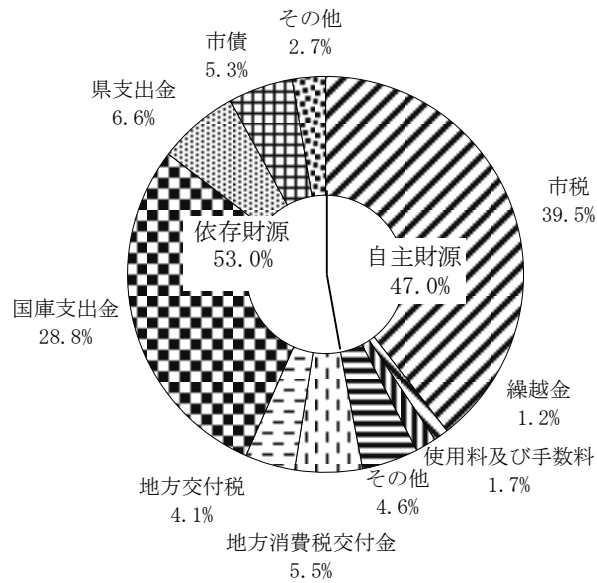
自主財源では、市税や繰越金が増加した一方で、財産収入が減少している。依存財源では、県支出金や地方消費税交付金が増加した一方で、国庫支出金や市債が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R4



R3



② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ4,532,779,425円減少しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、扶助費で521,306,526円、繰出金で335,191,858円、貸付金で154,225,338円がそれぞれ増加している。一方、工事請負費で1,873,387,263円、負担金補助及び交付金で1,873,066,760円、公有財産購入費で1,570,374,347円がそれぞれ減少している。

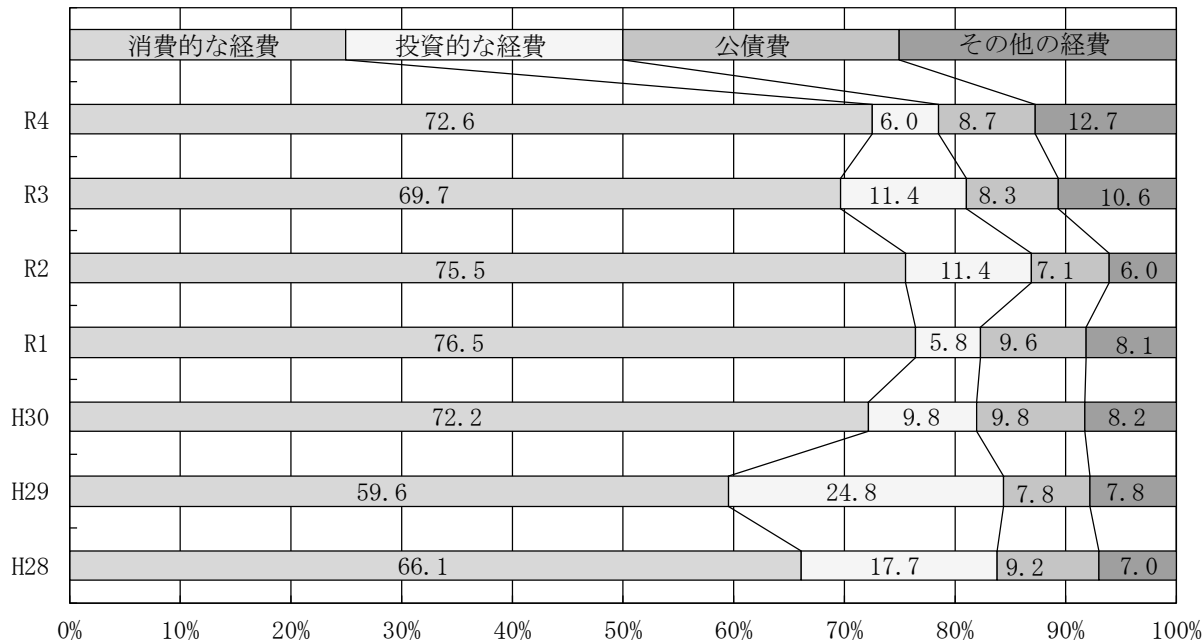
一般会計の歳出を決算審査資料の「別表9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度	区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R4		72.6 %	6.0 %	8.7 %	12.7 %
R3		69.7 %	11.4 %	8.3 %	10.6 %
R2		75.5 %	11.4 %	7.1 %	6.0 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は72.6% (39,321,870,643円)、投資的な経費は6.0% (3,248,617,019円)、公債費は8.7% (4,707,299,342円)、その他の経費は12.7% (6,853,229,029円)であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R4	R3	R2	R1	H30
財 政 力 指 数	0.922	0.941	0.967	0.961	0.954

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R4	R3	R2	R1	H30
経 常 収 支 比 率	89.1%	88.3%	94.9%	94.6%	94.2%

⑤ 公債費の推移

平成 30 年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

年 度	R4	R3	R2	R1	H30
公 債 費	100	104	103	102	100

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R4	R3	R2	R1	H30
実質公債費比率	5.6%	6.4%	6.6%	6.5%	6.3%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算現額 59,128,821,000 円に対し

収入済額	55,063,574,429 円
支出済額	54,131,016,033 円
差引額	932,558,396 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 263,959,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 668,599,396 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 513,211,501 円であるので、これを差し引くと 155,387,895 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	59,128,821,000 円
調定額	57,240,189,932 円
収入済額	55,063,574,429 円
不納欠損額	70,394,460 円
収入未済額	2,106,221,043 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.1% (前年度 94.5%)、調定額に対する割合は 96.2% (前年度 96.6%) である。

収入済額は、前年度に比べ 4,733,536,530 円 (7.9%) 減少し、不納欠損額は、前年度に比べ 42,275,186 円 (150.3%) 増加し、収入未済額は前年度に比べ 11,718,012 円 (0.6%) 増加した。

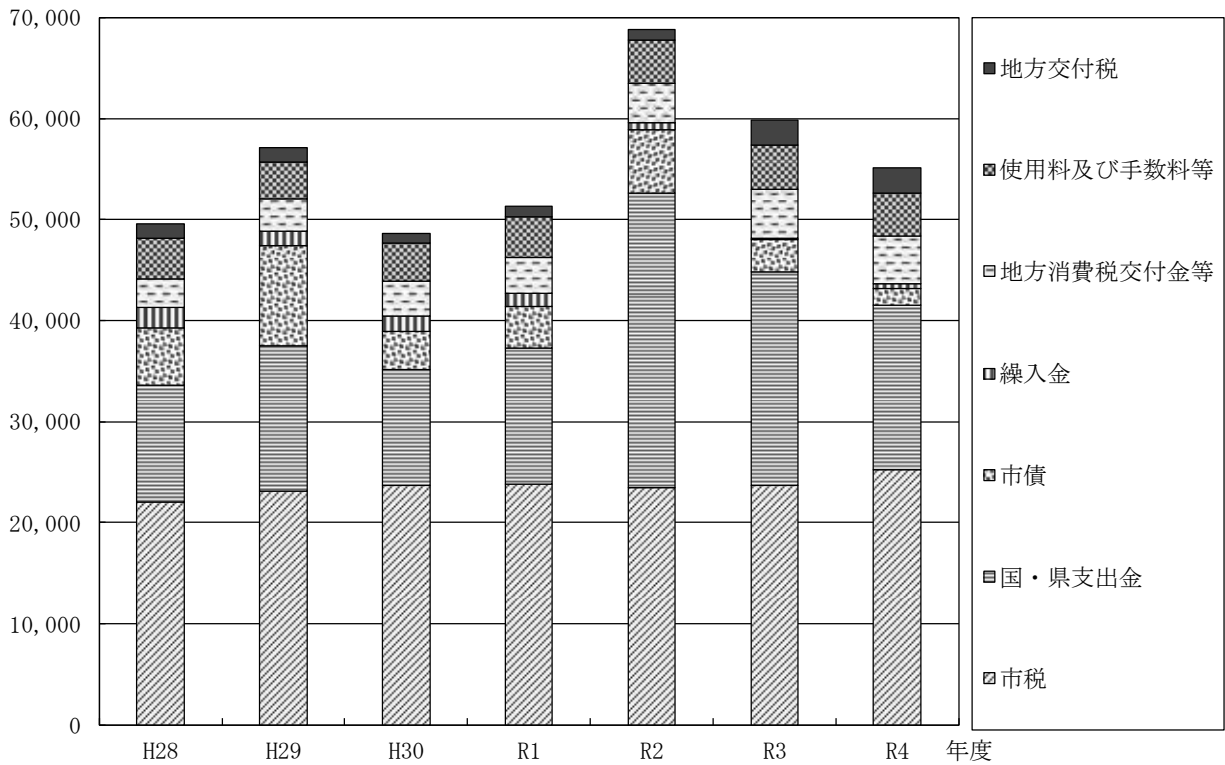
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額との比較	
		金額	金額	過不足額	収入率
1.	市 税	25,197,789,000	25,247,697,680	49,908,680	100.2
2.	地 方 譲 与 税	320,000,000	322,811,000	2,811,000	100.9
3.	利 子 割 交 付 金	20,000,000	12,963,000	△ 7,037,000	64.8
4.	配 当 割 交 付 金	167,000,000	129,652,000	△ 37,348,000	77.6
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000,000	102,893,000	△ 9,107,000	91.9
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	474,000,000	467,424,000	△ 6,576,000	98.6
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	3,348,000,000	3,495,611,000	147,611,000	104.4
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	49,831,000	△ 3,169,000	94.0
9.	地 方 特 例 交 付 金	193,000,000	191,608,000	△ 1,392,000	99.3
10.	地 方 交 付 税	2,421,714,000	2,463,081,000	41,367,000	101.7
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,551,000	15,452,000	△ 1,099,000	93.4
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	355,434,000	318,113,223	△ 37,320,777	89.5
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	1,012,911,000	1,041,657,563	28,746,563	102.8
14.	国 庫 支 出 金	13,625,101,000	11,996,182,605	△ 1,628,918,395	88.0
15.	県 支 出 金	4,454,096,000	4,282,091,189	△ 172,004,811	96.1
16.	財 産 収 入	132,825,000	136,500,578	3,675,578	102.8
17.	寄 附 金	672,095,000	646,806,368	△ 25,288,632	96.2
18.	繰 入 金	1,399,847,000	400,789,078	△ 999,057,922	28.6
19.	繰 越 金	1,133,315,000	1,133,315,501	501	100.0
20.	諸 収 入	881,345,000	921,696,644	40,351,644	104.6
21.	市 債	3,138,798,000	1,687,398,000	△ 1,451,400,000	53.8
	歳 入 合 計	59,128,821,000	55,063,574,429	△ 4,065,246,571	93.1

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	R4		R3		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	29,846,576,635	54.2	28,127,014,788	47.0	1,719,561,847	106.1
依存財源	25,216,997,794	45.8	31,670,096,171	53.0	△ 6,453,098,377	79.6
計	55,063,574,429	100.0	59,797,110,959	100.0	△ 4,733,536,530	92.1

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して7.2ポイント上昇し、54.2%となっている。これは、自主財源において市税が増加し、依存財源において国庫支出金や市債が減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区分	R4		R3		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般的な財源	35,091,325,481	63.7	33,665,123,842	56.3	1,426,201,639	104.2
特定の財源	19,972,248,948	36.3	26,131,987,117	43.7	△ 6,159,738,169	76.4
計	55,063,574,429	100.0	59,797,110,959	100.0	△ 4,733,536,530	92.1

一般的な財源は、前年度に比べ1,426,201,639円(4.2%)増加し、歳入総額に占める割合は前年度より7.4ポイント上昇し、63.7%となっている。これは、前年度に比べ、一般的な財源で

ある市税が増加し、特定の財源である国庫支出金や市債が減少したことによるものである。
以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,197,789,000 円
調 定 額	25,908,232,053 円
収 入 済 額	25,247,697,680 円
(前年度対比	1,601,038,046 円 上昇率 6.8%)

市税の収入状況は、過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

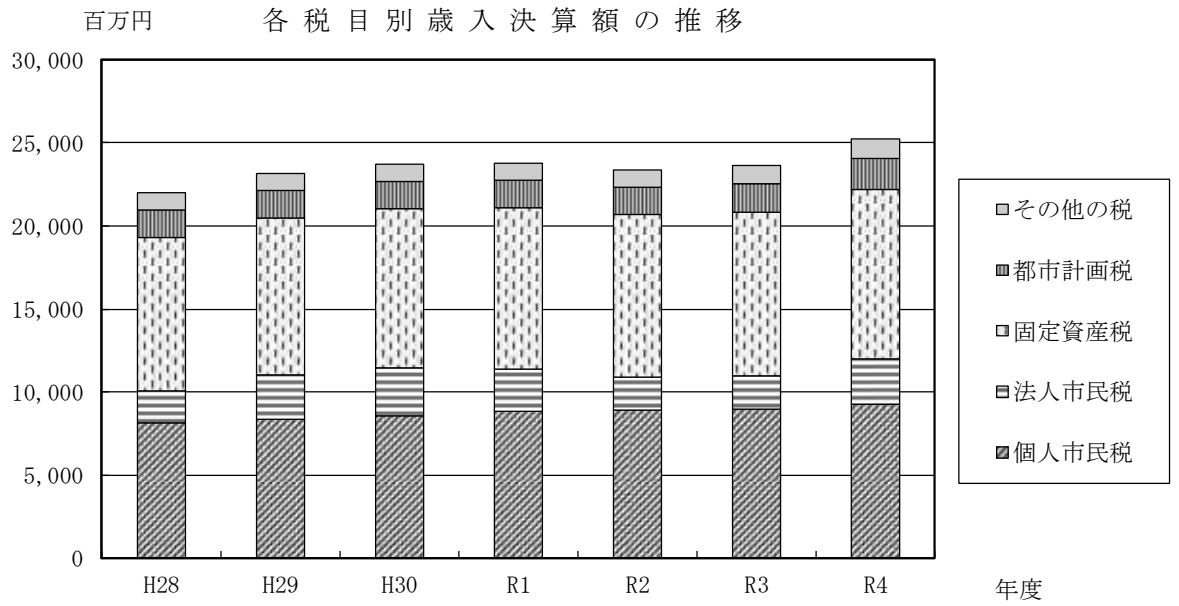
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
R4	25,197,789,000	25,908,232,053	25,247,697,680	30,880,724	629,653,649	97.5	45.9
R3	23,545,033,000	24,328,794,775	23,646,659,634	22,667,845	659,467,296	97.2	39.5
R2	23,296,073,000	24,315,004,291	23,402,536,873	35,214,640	877,252,778	96.2	34.0

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	年 度		前 年 度 比 較	
	R4	R3	増 減 額	比 率
市 民 税	11,991,752,299	10,994,519,714	997,232,585	109.1
固 定 資 産 税	10,228,237,446	9,826,622,579	401,614,867	104.1
軽 自 動 車 税	305,037,281	284,259,138	20,778,143	107.3
市 た ば こ 税	881,353,897	827,999,708	53,354,189	106.4
特別土地保有税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	1,838,536,657	1,710,945,195	127,591,462	107.5
入 湯 税	2,780,100	2,313,300	466,800	120.2
計	25,247,697,680	23,646,659,634	1,601,038,046	106.8

自主財源の根幹である市税の収入済額は25,247,697,680円で、予算現額に対する割合は100.2%、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ1,601,038,046円(6.8%)の増収であり、この主な理由は市民税や固定資産税が増加したことによるものである。



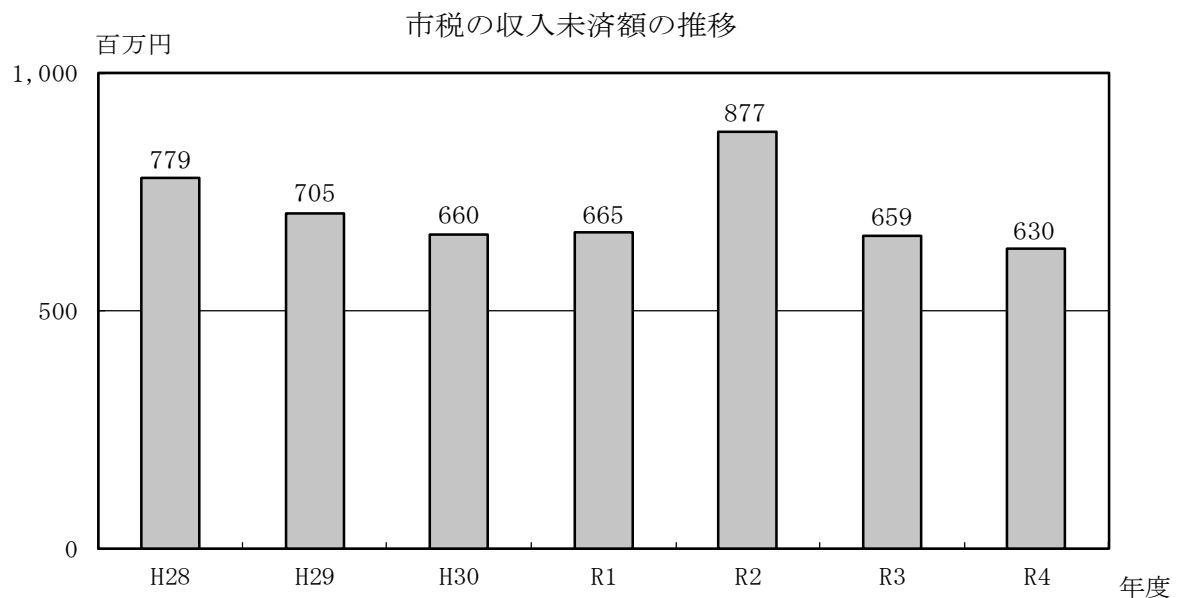
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R4	R3	R2
現年課税分	25,250,942,197	25,084,135,699	99.3	99.3	98.3
滞納繰越分	657,289,856	163,561,981	24.9	40.7	24.2
計	25,908,232,053	25,247,697,680	97.5	97.2	96.2

市税の収入率は、前年度に比べ、現年課税分で99.3%と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分で15.8ポイント減少した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	320,000,000 円
調 定 額	322,811,000 円
収 入 済 額	322,811,000 円

収入済額は、前年度に比べ2,352,000円(0.7%)の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	20,000,000 円
調 定 額	12,963,000 円
収 入 済 額	12,963,000 円

収入済額は、前年度に比べ8,442,000円(39.4%)の減収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	167,000,000 円
調 定 額	129,652,000 円
収 入 済 額	129,652,000 円

収入済額は、前年度に比べ14,118,000円(9.8%)の減収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	112,000,000 円
調 定 額	102,893,000 円
収 入 済 額	102,893,000 円

収入済額は、前年度に比べ68,821,000円(40.1%)の減収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予 算 現 額	474,000,000 円
調 定 額	467,424,000 円
収 入 済 額	467,424,000 円

収入済額は、前年度に比べ53,365,000円(12.9%)の増収である。

(第7款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	3,348,000,000 円
調 定 額	3,495,611,000 円
収 入 済 額	3,495,611,000 円

収入済額は、前年度に比べ241,050,000円(7.4%)の増収である。

(第8款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	53,000,000 円
調 定 額	49,831,000 円
収 入 済 額	49,831,000 円

収入済額は、前年度に比べ9,732,000円(24.3%)の増収である。

(第9款) 地方特例交付金

予 算 現 額	193,000,000 円
調 定 額	191,608,000 円
収 入 済 額	191,608,000 円

収入済額は、前年度に比べ283,349,000円(59.7%)の減収である。

(第10款) 地方交付税

予 算 現 額	2,421,714,000 円
調 定 額	2,463,081,000 円
収 入 済 額	2,463,081,000 円

収入済額は、前年度に比べ364,000円(0.0%)の増収である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	16,551,000 円
調 定 額	15,452,000 円
収 入 済 額	15,452,000 円

収入済額は、前年度に比べ1,018,000円(6.2%)の減収である。

(第12款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	355,434,000 円
調 定 額	325,329,786 円
収 入 済 額	318,113,223 円
不 納 欠 損 額	465,400 円
収 入 未 済 額	6,751,163 円

収入済額は、前年度に比べ10,210,600円(3.3%)の増収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費166,458,470円、児童育成クラブ入会費133,960,070円である。また、不納欠損額は保育所保育費465,400円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費6,328,610円、老人福祉施設措置費224,603円、児童育成クラブ入会費114,150円、児童福祉施設措置費83,800円であり、前年度より219,593円増加している。

(第13款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,012,911,000 円
調 定 額	1,083,741,933 円
収 入 済 額	1,041,657,563 円
不 納 欠 損 額	2,922,080 円
収 入 未 済 額	39,162,290 円

収入済額は、前年度に比べ 34,846,351 円 (3.5%) の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 270,538,350 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 150,256,505 円、市営住宅使用料 95,225,357 円、自転車駐車場使用料(草津駅) 91,619,290 円、公園施設使用料 56,683,551 円である。

また、不納欠損額は市営住宅使用料 2,897,700 円、公立保育所使用料 12,600 円、屋外広告物表示等許可手数料 6,380 円、幼稚園使用料 5,400 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 35,052,192 円、公立保育所使用料 3,821,500 円、幼稚園使用料 284,398 円、税外収入金催促手数料 2,200 円、霊苑管理手数料 2,000 円であり、前年度より 3,181,160 円減少している。

(第14款) 国庫支出金

予 算 現 額	13,625,101,000 円
調 定 額	13,227,620,605 円
収 入 済 額	11,996,182,605 円
収 入 未 済 額	1,231,438,000 円

収入済額は、前年度に比べ 5,247,890,292 円 (30.4%) の減収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など) 3,869,116,594 円、障害者自立支援給付費 1,382,094,645 円、生活保護費 1,296,552,900 円などである。国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,001,632,000 円、都市構造再編集中支援事業費補助金 822,411,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 542,494,917 円などである。委託金では、国民年金事務処理費 32,253,876 円である。

なお、収入未済額は都市構造再編集中支援事業費補助金 979,728,000 円、疾病予防対策費 155,757,000 円、施設整備費(小学校・中学校) 66,820,000 円、社会資本整備総合交付金 25,597,000 円、学校保健特別対策事業費補助金 3,536,000 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R4	R3	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	7,725,237,689	8,003,309,532	△ 278,071,843	96.5
国庫補助金	4,237,019,389	9,205,674,583	△ 4,968,655,194	46.0
委 託 金	33,925,527	35,088,782	△ 1,163,255	96.7
計	11,996,182,605	17,244,072,897	△ 5,247,890,292	69.6

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	4,454,096,000 円
調 定 額	4,282,091,189 円
収 入 済 額	4,282,091,189 円

収入済額は、前年度に比べ319,103,915円(8.1%)の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など)1,301,505,580円、障害者自立支援給付費679,746,040円、国民健康保険基盤安定費323,054,465円である。県補助金では児童福祉費(児童健全育成事業費、乳幼児福祉医療助成費など)514,364,753円、(仮称)草津市立プール整備事業費124,714,000円、障害者援護費98,568,939円、委託金では県民税徴収事務費229,743,144円である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R4	R3	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県負担金	2,902,874,532	2,727,947,386	174,927,146	106.4
県補助金	1,063,115,244	949,247,478	113,867,766	112.0
委 託 金	316,101,413	285,792,410	30,309,003	110.6
計	4,282,091,189	3,962,987,274	319,103,915	108.1

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	132,825,000 円
調 定 額	136,500,578 円
収 入 済 額	136,500,578 円

収入済額は、前年度に比べ788,229,933円(85.2%)の減収である。

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入83,883,757円、不動産売払収入(土地)24,845,044円である。

(第17款) 寄附金

予 算 現 額	672,095,000 円
調 定 額	646,806,368 円
収 入 済 額	646,806,368 円

収入済額は、前年度に比べ 179,418,257 円 (38.4%) の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 642,130,800 円である。

(第18款) 繰入金

予 算 現 額	1,399,847,000 円
調 定 額	400,789,078 円
収 入 済 額	400,789,078 円

収入済額は、前年度に比べ 214,491,016 円 (115.1%) の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 302,401,000 円、介護保険事業特別会計繰入金 58,150,016 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 31,135,006 円である。

(第19款) 繰越金

予 算 現 額	1,133,315,000 円
調 定 額	1,133,315,501 円
収 入 済 額	1,133,315,501 円

収入済額は、前年度に比べ 404,074,414 円 (55.4%) の増収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源 620,104,000 円が含まれており、実質収支額（純繰越額）は 513,211,501 円である。

(第20款) 諸収入

予 算 現 額	881,345,000 円
調 定 額	1,157,038,841 円
収 入 済 額	921,696,644 円
不 納 欠 損 額	36,126,256 円
収 入 未 済 額	199,215,941 円

収入済額は、前年度に比べ 63,713,096 円 (7.4%) の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費 168,567,602 円、高額療養費返還金 83,509,029 円、障害児通所給付費 69,174,678 円、生活保護費返還金 55,666,910 円、過年度精算金 48,260,216 円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金 36,117,114 円、保育所給食費 9,142 円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金 160,366,420 円、草津川跡地整備負担金 26,578,000 円、

過年度精算金 8,014,186 円、児童扶養手当返還金 3,418,070 円等である。

(第 21 款) 市債

予 算 現 額	3,138,798,000 円
調 定 額	1,687,398,000 円
収 入 済 額	1,687,398,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,455,427,000 円 (46.3%) の減収である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 519,798,000 円、小学校建設事業債 181,400,000 円、社会体育施設整備事業債 133,500,000 円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	35,800,000 円
民 生 債	31,000,000 円
衛 生 債	81,300,000 円
農 林 水 産 業 債	78,800,000 円
土 木 債	495,400,000 円
消 防 債	9,500,000 円
教 育 債	435,800,000 円
臨時財政対策債	519,798,000 円
合 計	1,687,398,000 円

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

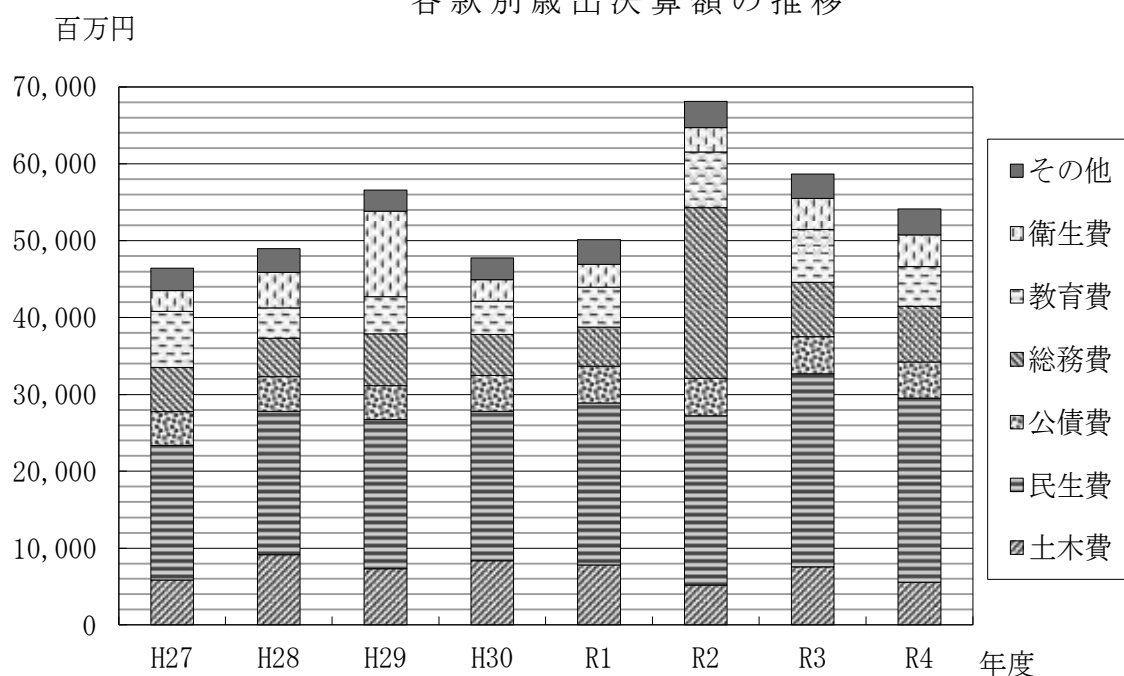
予 算 現 額	59,128,821,000 円
支 出 済 額	54,131,016,033 円
翌年度繰越額	2,797,530,000 円
不 用 額	2,200,274,967 円

予算現額に対する執行率は 91.5% (前年度 92.7%) で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 4,532,779,425 円 (7.7%) 減少した。

(単位：円・%)

区 分	R4	R3	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	287,641,894	296,110,391	△ 8,468,497	97.1
2. 総 務 費	7,265,993,924	7,100,321,458	165,672,466	102.3
3. 民 生 費	23,904,442,756	25,054,003,751	△ 1,149,560,995	95.4
4. 衛 生 費	4,086,531,902	4,045,033,972	41,497,930	101.0
5. 労 働 費	106,237,789	93,752,384	12,485,405	113.3
6. 農林水産業費	536,669,182	581,483,665	△ 44,814,483	92.3
7. 商 工 費	385,682,223	417,415,450	△ 31,733,227	92.4
8. 土 木 費	5,588,443,722	7,599,926,941	△ 2,011,483,219	73.5
9. 消 防 費	1,449,098,523	1,401,653,154	47,445,369	103.4
10. 教 育 費	5,194,462,885	6,863,015,406	△ 1,668,552,521	75.7
11. 公 債 費	4,707,299,342	4,861,296,622	△ 153,997,280	96.8
12. 諸 支 出 金	618,511,891	349,782,264	268,729,627	176.8
13. 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	54,131,016,033	58,663,795,458	△ 4,532,779,425	92.3

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	298,501,000	287,641,894	96.4	0.5	97.1
R3	307,556,000	296,110,391	96.3	0.5	98.0
増減	△ 9,055,000	△ 8,468,497	0.1	0.0	△ 0.9

支出済額は、前年度に比べ8,468,497円(2.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、議員報酬212,124,477円、議会運営費25,448,236円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	7,595,028,000	7,265,993,924	95.7	13.4	102.3
R3	7,398,084,000	7,100,321,458	96.0	12.1	31.9
増減	196,944,000	165,672,466	△ 0.3	1.3	70.4

支出済額は、前年度に比べ165,672,466円(2.3%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で70,561,398円、報償費で57,335,700円、工事請負費で40,800,435円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金857,943,607円、ふるさと創生基金積立金642,335,557円、減債基金積立金600,740,172円、まちづくり基盤整備基金積立金500,940,591円である。

なお、交通対策調整費において15,629,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	24,844,404,000	23,904,442,756	96.2	44.2	95.4
R3	27,156,523,000	25,054,003,751	92.3	42.7	113.6
増減	△ 2,312,119,000	△ 1,149,560,995	3.9	1.5	△ 18.2

支出済額は、前年度に比べ1,149,560,995円(4.6%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で546,005,789円、委託料で67,688,925円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で1,787,358,857円減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定子ども園運営費など)5,319,436,057円、児童手当給付費2,318,469,338円、生活保護費1,787,812,229円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	4,683,273,000	4,086,531,902	87.3	7.6	101.0
R3	4,220,443,000	4,045,033,972	95.8	6.9	128.9
増減	462,830,000	41,497,930	△ 8.5	0.7	△ 27.9

支出済額は、前年度に比べ41,497,930円(1.0%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で350,417,595円、投資及び出資金で56,500,000円それぞれ増加し、委託料で218,412,199円、報償費で48,055,340円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生推進費(感染症対策費、予防接種費など)1,285,349,689円、クリーンセンター管理運営事業費682,747,931円、ごみ収集費579,291,847円である。

なお、保健衛生推進費(感染症対策費)において、251,112,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	113,313,000	106,237,789	93.8	0.2	113.3
R3	112,796,000	93,752,384	83.1	0.2	95.8
増減	517,000	12,485,405	10.7	0.0	17.5

支出済額は、前年度に比べ12,485,405円(13.3%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で8,661,071円、工事請負費で3,630,000円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費68,089,170円、高齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費)15,139,000円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	555,642,000	536,669,182	96.6	1.0	92.3
R3	605,586,000	581,483,665	96.0	1.0	84.8
増減	△ 49,944,000	△ 44,814,483	0.6	0.0	7.5

支出済額は、前年度に比べ44,814,483円(7.7%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、貸付金で14,967,144円増加し、委託料で58,059,660円減少している。

支出済額の主なものは、県土地改良事業費負担金95,457,000円、下水道事業会計繰出金87,756,460円、土地改良事業推進対策費79,003,821円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	400,497,000	385,682,223	96.3	0.7	92.4
R3	459,262,000	417,415,450	90.9	0.7	74.4
増減	△ 58,765,000	△ 31,733,227	5.4	0.0	18.0

支出済額は、前年度に比べ 31,733,227 円 (7.6%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 14,578,389 円増加し、委託料で 36,799,150 円減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費 210,785,406 円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	7,843,219,000	5,588,443,722	71.3	10.3	73.5
R3	8,513,921,000	7,599,926,941	89.3	13.0	146.4
増減	△ 670,702,000	△ 2,011,483,219	△ 18.0	△ 2.7	△ 72.9

支出済額は、前年度に比べ 2,011,483,219 円 (26.5%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、貸付金で 137,258,194 円増加し、公有財産購入費で 1,570,374,347 円、負担金補助及び交付金で 420,785,811 円、委託料で 191,328,086 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 935,852,933 円、(仮称) 草津市立プール整備事業費 901,849,754 円、道路橋りょう維持補修事業費 671,207,241 円である。

なお、(仮称) 草津市立プール整備事業費、都市計画推進費、草津川跡地整備事業費、自転車駐車場管理運営費、道路橋りょう維持補修事業費、住宅管理費、道路新設改良事業費において、総額 2,143,896,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	1,463,792,000	1,449,098,523	99.0	2.7	103.4
R3	1,423,388,000	1,401,653,154	98.5	2.4	100.6
増減	40,404,000	47,445,369	0.5	0.3	2.8

支出済額は、前年度に比べ 47,445,369 円 (3.4%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 17,183,660 円、報酬で 16,866,551 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金 1,275,413,000 円、防災対策費 108,893,958 円、消防団活動費 47,212,419 円である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	5,902,552,000	5,194,462,885	88.0	9.6	75.7
R3	7,819,151,000	6,863,015,406	87.8	11.7	95.0
増 減	△ 1,916,599,000	△ 1,668,552,521	0.2	△ 2.1	△ 19.3

支出済額は、前年度に比べ 1,668,552,521 円 (24.3%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、繰出金で 331,975,535 円増加し、工事請負費で 1,966,059,610 円減少している。

支出済額の主なものは、学校給食センター特別会計繰出金 676,677,734 円、幼稚園運営費 407,635,147 円、小学校建設事業費 372,490,690 円である。

なお、中学校大規模改造費、小学校大規模改造費、小学校施設維持管理費、中学校施設維持管理費、文化ホール管理運営費、小学校管理運営費、文化財普及啓発費、中学校管理運営費において総額 386,893,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第 11 款) 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	4,708,278,000	4,707,299,342	100.0	8.7	96.8
R3	4,878,327,000	4,861,296,622	99.7	8.3	100.5
増 減	△ 170,049,000	△ 153,997,280	0.3	0.4	△ 3.7

支出済額は、前年度に比べ 153,997,280 円 (3.2%) の減少である。

元 金 4,594,294,710 円 (前年度対比 97.0%)

利 子 113,004,632 円 (前年度対比 89.8%)

令和 4 年度末における現債高は 41,609,441,323 円で、前年度末に比べ 2,906,896,710 円減少している。

(第 12 款) 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R4	625,000,000	618,511,891	99.0	1.1	176.8
R3	354,500,000	349,782,264	98.7	0.6	85.2
増 減	270,500,000	268,729,627	0.3	0.5	91.6

支出済額は、前年度に比べ 268,729,627 円 (76.8%) の増加である。支出済額の内訳は、各種返還金 504,106,689 円、市税過誤納還付金 114,405,202 円である。

(第 13 款) 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	不用額	充当率	前年度比較
R4	100,000,000	0	△ 4,678,000	95,322,000	4.7	8.6
R3	100,000,000	0	△ 54,346,000	45,654,000	54.3	35.6
増 減	0	0	49,668,000	49,668,000	△ 49.6	△ 27.0

充当額は、前年度に比べ 49,668,000 円 (91.4%) の減少である。充当の内訳は、総務費へ 339,000 円、土木費へ 29,000 円、消防費へ 109,000 円、教育費へ 4,201,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R4	11,660,355,000	11,237,784,736	96.4	11,168,908,152	95.8	68,876,584
R3	11,748,201,000	11,541,907,804	98.2	11,444,020,441	97.4	97,887,363
増減	△ 87,846,000	△ 304,123,068	△ 1.8	△ 275,112,289	△ 1.6	△ 29,010,779

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ304,123,068円(2.6%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ275,112,289円(2.4%)の減少である。

歳入歳出差引額68,876,584円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					R4	R3	R2
現年課税分	2,125,141,600	2,008,327,667	0	116,813,933	94.5	94.4	93.7
滞納繰越分	449,265,047	99,100,820	35,286,727	314,877,500	22.1	22.4	23.9
計	2,574,406,647	2,107,428,487	35,286,727	431,691,433	81.9	81.9	81.1

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が94.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は22.1%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入未済額は、431,691,433円で前年度に比べ23,576,223円(5.2%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R4	261,157,000	255,910,330	98.0	255,910,330	98.0	0
R3	585,109,000	580,584,138	99.2	580,584,138	99.2	0
増減	△ 323,952,000	△ 324,673,808	△ 1.2	△ 324,673,808	△ 1.2	0

歳入の主なものは、繰入金217,618,492円、財産収入21,816,592円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は217,618,492円で、前年度に比べ13,855,270円(6.8%)増加して

いる。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 217,610,022 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R4	1,093,799,000	1,044,989,295	95.5	1,044,989,295	95.5	0
R3	750,305,000	724,662,242	96.6	724,662,242	96.6	0
増減	343,494,000	320,327,053	△ 1.1	320,327,053	△ 1.1	0

歳入は、繰入金 676,677,734 円、諸収入 368,311,561 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、366,445,271 円で、前年度に比べ 13,132,998 円 (3.5%) 減少している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,618,833 円で前年度に比べ 422,358 円 (35.3%) 増加している。

歳出の主なものは、需用費 (賄材料費、光熱水費など) 699,815,254 円、委託料 292,718,677 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R4	9,759,279,000	9,740,237,490	99.8	9,533,561,425	97.7	206,676,065
R3	9,410,864,000	9,347,718,432	99.3	9,118,436,973	96.9	229,281,459
増減	348,415,000	392,519,058	0.5	415,124,452	0.8	△ 22,605,394

歳入の主なものは、保険料 2,386,756,100 円、介護給付費交付金 2,318,969,000 円、国庫支出金 1,883,945,203 円、繰入金 1,617,749,000 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 8,583,307,449 円、地域支援事業費 429,419,085 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 307,474,021 円 (3.7%) 増加している。

歳入歳出差引額 206,676,065 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R4	R3	R2
現 年 分	2,390,536,000	2,382,589,200	0	7,946,800	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	22,325,840	4,166,900	5,244,800	12,914,140	18.7	21.6	18.2
計	2,412,861,840	2,386,756,100	5,244,800	20,860,940	98.9	98.9	98.6

介護保険料の収入率は、現年分が 99.7%と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 18.7%で前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。収入未済額は、20,860,940 円で前年度に比べ 1,464,900 円 (6.6%) の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R4	1,736,731,000	1,694,496,158	97.6	1,690,593,305	97.3	3,902,853
R3	1,614,621,000	1,599,898,482	99.1	1,591,589,730	98.6	8,308,752
増減	122,110,000	94,597,676	△ 1.5	99,003,575	△ 1.3	△ 4,405,899

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,412,157,432 円、繰入金 265,948,287 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,636,173,169 円で、前年度に比べ 98,562,826 円 (6.4%) の増加である。

歳入歳出差引額 3,902,853 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R4	R3	R2
現 年 分	1,412,153,446	1,409,968,776	0	2,184,670	99.8	99.9	99.9
滞納繰越分	7,328,013	2,188,656	862,219	4,277,138	29.9	30.4	32.8
計	1,419,481,459	1,412,157,432	862,219	6,461,808	99.5	99.5	99.5

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.8%と前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 29.9%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。収入未済額は、6,461,808 円で前年度に比べ 1,052,916 円 (19.5%) の増加である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	1,737,903.24	27,979.39	1,765,882.63	393,966.88	△3,567.24	390,399.64
普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、27,979.39 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、草津川跡地整備事業区間6事業用地の買収によるものである。

建物の延床面積は、3,567.24 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、草津市立まちづくりセンターの取壊によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,276,588,574 円	98,069,772 円	1,374,658,346 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 80,500,000 円、下水道事業一般会計出資金 17,569,772 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	28	△2	26
そ の 他	204	13	217
計	232	11	243

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	財政調整基金等	16,642,382,279円	2,369,393,199円	19,011,775,478円
	財産区基金	2,296,114,464円	△ 179,326,654円	2,116,787,810円
預 金	土地開発基金	892,208,819円	△ 28,982,254円	863,226,565円
	合 計	19,830,705,562円	2,161,084,291円	21,991,789,853円
土 地	土地開発基金	632.86㎡	2,466.45㎡	3,099.31㎡

財政調整基金等は2,369,393,199円増加し、財産区基金は179,326,654円減少した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当する。

土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度対比
土 地	632.86㎡	2,466.45㎡	3,099.31㎡	489.7%
現 金	892,208,819円	△ 28,982,254円	863,226,565円	96.8%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、増加した2,466.45㎡は草津川跡地整備事業（区間6）の買収分である。その結果、決算年度末現在高は3,099.31㎡となった。

一方、現金の決算年度末現在高は28,982,254円減少し、863,226,565円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は100,160,415円で、現金と合計すると963,386,980円となった。

第6 むすび

令和4年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が79,036,992,438円、歳出が77,824,978,540円となり、歳入歳出差引額は1,212,013,898円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源263,959,000円を差し引いた実質収支額は948,054,898円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が55,063,574,429円、歳出が54,131,016,033円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である263,959,000円を差し引いた実質収支額は668,599,396円で、55年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、155,387,895円の黒字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると7.9%、4,733,536,530円の減収となり、収入済額の予算現額に対する割合は93.1%、調定額に対する割合は96.2%となっている。また不納欠損額は70,394,460円、収入未済額は2,106,221,043円となっている。

自主財源の根幹をなす市税（国民健康保険税を除く）の収入済額は25,247,697,680円で、前年度と比較すると6.8%、1,601,038,046円の増収となった。これは、市民税、固定資産税の増収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると0.3ポイント上昇し97.5%となり、収入未済額は29,813,647円減少して629,653,649円であり、引き続き収入率の上昇や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、繰越金が55.4%、404,074,414円、県支出金が8.1%、319,103,915円、地方消費税交付金が7.4%、241,050,000円である。一方、減収の主なものは、国庫支出金が30.4%、5,247,890,292円、市債が46.3%、1,455,427,000円、財産収入が85.2%、788,229,933円である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると7.7%、4,532,779,425円減少し、予算現額に対する執行率は91.5%となっており、翌年度繰越額は2,797,530,000円、不用額は2,200,274,967円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、諸支出金76.8%、268,729,627円であり、一方、減少した主なものは、土木費26.5%、2,011,483,219円、教育費24.3%、1,668,552,521円、民生費4.6%、1,149,560,995円である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は23,973,418,009円、歳出総額は23,693,962,507円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は279,455,502円となった。

国民健康保険事業は、歳入の18.8%を占める国民健康保険税の収入済額は2,107,428,487円で、前年度と比較すると3.9%、85,583,500円の減収となっているが、収入未済額は431,691,433円で、前年度と比較すると5.2%、23,576,223円減少している。また、収入率は、現年課税分が94.5%、滞納繰越分は22.1%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、介護保険料、民間保育所利用者負担額、公立保育所利用者負担額、市営住宅使用料などにおいて前年度から減少しており、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取り組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.922で、前年度比0.019

ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.8ポイント上昇し89.1%となった。また、公債費は減少し、実質公債費比率は5.6%と、0.8ポイント減少している。また、地方債現在高は、41,609,441,323円で、前年度末と比較すると、6.5%、2,906,896,710円減少し、一般会計における基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスは2年連続の黒字となっている。大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続される中、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、「30年ぶりの高水準の賃上げを持続可能なものにする」とことや、官の投資を呼び水に過去最高水準の国内投資115兆円を早期に実現すること、また子ども・子育て政策の抜本強化により少子化トレンドを反転することを柱として、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現を目指す“新しい資本主義”をさらに加速させる」とされた。一方、昨今の経済情勢は、政府の8月の月例経済報告では、わが国経済の基調判断として「景気は、緩やかに回復している」とし、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と論じられた。このほか、国際通貨基金が7月に公表した世界経済見通しでは、「短期的な強靱性、続く課題」とされ、2023年の世界経済成長率予測値は、歴史的な水準に照らすと依然低迷したままであると述べている。こうしたことから、今後も国内外の社会経済情勢はめまぐるしく変化するものと思われ、国等の動向を注視していくとともに、柔軟で迅速かつ的確な対応が求められる。

新型コロナウイルス感染症が今年5月から感染症法上の位置付けを「5類相当」とされたことで、本市では“ポストコロナ社会”を見据えた各種施策が求められるところであり、“コロナ禍”の際に培ったデジタル化やオンライン化、ICT化といった「新たな行政サービス」をさらに進めるとともに、施策の優先順位の洗い直しや、無駄を徹底して排除するなど、これまで以上に推進する業務の“選択と集中”を行い、「第6次草津市総合計画」に掲げる、まちづくりの基本目標に基づくリーディング・プロジェクトを中心とした事業が展開されるとともに、各分野において効果的に目標が達成され、『ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津』が実現されるよう期待するものである。

終わりに、「第6次草津市総合計画第1期基本計画」に掲げる「市民から信頼される市政運営や職員力の向上、行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現」に果敢に取り組み、行財政マネジメントの推進に努められるよう望むところである。

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	31
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	33
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	35
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	37
別表 5	一般会計財源別年度比較表	39
別表 6	市税収納状況	41
別表 7	市税収納状況年度比較表	43
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	45
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	49
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	51
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	53
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	55
別表 13	使途別歳出状況表	57

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出		差引残額 ②－③ 円	②／① %	③／① %
			歳 収入済額② 円	歳 支出済額③ 円					
一般会計		59,128,821,000	55,063,574,429	54,131,016,033	932,558,396	93.1	91.5		
特別会計		24,511,321,000	23,973,418,009	23,693,962,507	279,455,502	97.8	96.7		
特別会計内	国民健康保険事業	11,660,355,000	11,237,784,736	11,168,908,152	68,876,584	96.4	95.8		
	財産区	261,157,000	255,910,330	255,910,330	0	98.0	98.0		
	学校給食センター	1,093,799,000	1,044,989,295	1,044,989,295	0	95.5	95.5		
	介護保険事業	9,759,279,000	9,740,237,490	9,533,561,425	206,676,065	99.8	97.7		
	後期高齢者医療	1,736,731,000	1,694,496,158	1,690,593,305	3,902,853	97.6	97.3		
合計		83,640,142,000	79,036,992,438	77,824,978,540	1,212,013,898	94.5	93.0		

(2) 純計決算額

会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	55,063,574,429	96,835,568	54,966,738,861	54,131,016,033	3,506,554,321	50,624,461,712	932,558,396	4,342,277,149
特別会計	23,973,418,009	3,506,554,321	20,466,863,688	23,693,962,507	96,835,568	23,597,126,939	279,455,502	3,130,263,251
国民健康保険事業	11,237,784,736	946,179,300	10,291,605,436	11,168,908,152	31,135,006	11,137,773,146	68,876,584	846,167,710
財産区	255,910,330	0	255,910,330	255,910,330	0	255,910,330	0	0
学校給食センター	1,044,989,295	676,677,734	368,311,561	1,044,989,295	0	1,044,989,295	0	676,677,734
介護保険事業	9,740,237,490	1,617,749,000	8,122,488,490	9,533,561,425	58,150,016	9,475,411,409	206,676,065	1,352,922,919
後期高齢者医療	1,694,496,158	265,948,287	1,428,547,871	1,690,593,305	7,550,546	1,683,042,759	3,902,853	254,494,888
合計	79,036,992,438	3,603,389,889	75,433,602,549	77,824,978,540	3,603,389,889	74,221,588,651	1,212,013,898	1,212,013,898

注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 繰越額	計	金 額	予算に 対する 割合 %
	円	円	円	円	円	%
1 市 税	23,910,138,000	1,287,651,000	0	25,197,789,000	25,908,232,053	102.8
2 地 方 譲 与 税	320,000,000	0	0	320,000,000	322,811,000	100.9
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	12,963,000	64.8
4 配 当 割 交 付 金	98,000,000	69,000,000	0	167,000,000	129,652,000	77.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,000,000	△ 50,000,000	0	112,000,000	102,893,000	91.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	436,000,000	38,000,000	0	474,000,000	467,424,000	98.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,090,000,000	258,000,000	0	3,348,000,000	3,495,611,000	104.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	0	0	53,000,000	49,831,000	94.0
9 地 方 特 例 交 付 金	193,000,000	0	0	193,000,000	191,608,000	99.3
10 地 方 交 付 税	2,184,000,000	237,714,000	0	2,421,714,000	2,463,081,000	101.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,551,000	0	0	16,551,000	15,452,000	93.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	362,694,000	△ 7,260,000	0	355,434,000	325,329,786	91.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	989,279,000	23,632,000	0	1,012,911,000	1,083,741,933	107.0
14 国 庫 支 出 金	9,724,402,000	2,693,788,000	1,206,911,000	13,625,101,000	13,227,620,605	97.1
15 県 支 出 金	4,473,681,000	△ 24,498,000	4,913,000	4,454,096,000	4,282,091,189	96.1
16 財 産 収 入	132,047,000	778,000	0	132,825,000	136,500,578	102.8
17 寄 附 金	450,595,000	221,500,000	0	672,095,000	646,806,368	96.2
18 繰 入 金	1,283,108,000	116,739,000	0	1,399,847,000	400,789,078	28.6
19 繰 越 金	1,000	513,210,000	620,104,000	1,133,315,000	1,133,315,501	100.0
20 諸 収 入	856,804,000	24,541,000	0	881,345,000	1,157,038,841	131.3
21 市 債	4,354,700,000	△ 1,748,502,000	532,600,000	3,138,798,000	1,687,398,000	53.8
歳 入 合 計	53,110,000,000	3,654,293,000	2,364,528,000	59,128,821,000	57,240,189,932	96.8

歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
25,247,697,680	100.2	97.5	30,880,724	0.1	629,653,649	2.4	49,908,680
322,811,000	100.9	100.0	0	-	0	-	2,811,000
12,963,000	64.8	100.0	0	-	0	-	△ 7,037,000
129,652,000	77.6	100.0	0	-	0	-	△ 37,348,000
102,893,000	91.9	100.0	0	-	0	-	△ 9,107,000
467,424,000	98.6	100.0	0	-	0	-	△ 6,576,000
3,495,611,000	104.4	100.0	0	-	0	-	147,611,000
49,831,000	94.0	100.0	0	-	0	-	△ 3,169,000
191,608,000	99.3	100.0	0	-	0	-	△ 1,392,000
2,463,081,000	101.7	100.0	0	-	0	-	41,367,000
15,452,000	93.4	100.0	0	-	0	-	△ 1,099,000
318,113,223	89.5	97.8	465,400	0.1	6,751,163	2.1	△ 37,320,777
1,041,657,563	102.8	96.1	2,922,080	0.3	39,162,290	3.6	28,746,563
11,996,182,605	88.0	90.7	0	-	1,231,438,000	9.3	△ 1,628,918,395
4,282,091,189	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 172,004,811
136,500,578	102.8	100.0	0	-	0	-	3,675,578
646,806,368	96.2	100.0	0	-	0	-	△ 25,288,632
400,789,078	28.6	100.0	0	-	0	-	△ 999,057,922
1,133,315,501	100.0	100.0	0	-	0	-	501
921,696,644	104.6	79.7	36,126,256	3.1	199,215,941	17.2	40,351,644
1,687,398,000	53.8	100.0	0	-	0	-	△ 1,451,400,000
55,063,574,429	93.1	96.2	70,394,460	0.1	2,106,221,043	3.7	△ 4,065,246,571

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	299,140,000	△ 639,000	0	0	298,501,000
2 総 務 費	5,533,706,000	2,032,788,000	28,195,000	339,000	7,595,028,000
3 民 生 費	23,461,146,000	515,473,000	867,785,000	0	24,844,404,000
4 衛 生 費	3,475,810,000	1,156,968,000	50,495,000	0	4,683,273,000
5 労 働 費	107,426,000	5,887,000	0	0	113,313,000
6 農 林 水 産 業 費	496,236,000	55,483,000	3,923,000	0	555,642,000
7 商 工 費	249,427,000	151,070,000	0	0	400,497,000
8 土 木 費	7,569,960,000	△ 499,366,000	772,596,000	29,000	7,843,219,000
9 消 防 費	1,493,266,000	△ 34,313,000	4,730,000	109,000	1,463,792,000
10 教 育 費	5,306,637,000	△ 45,090,000	636,804,000	4,201,000	5,902,552,000
11 公 債 費	4,847,246,000	△ 138,968,000	0	0	4,708,278,000
12 諸 支 出 金	170,000,000	455,000,000	0	0	625,000,000
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 4,678,000	95,322,000
歳出合計	53,110,000,000	3,654,293,000	2,364,528,000	0	59,128,821,000

歳 出 一 覧 表

支 出		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
金 額	予 算 現 額 対 割	継 続 繰 越	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 現 額 対 割	金 額	予 算 現 額 対 割
円	%	円	円	円	円	円	%	円	%
287,641,894	96.4	0	0	0	0	0	-	10,859,106	3.6
7,265,993,924	95.7	0	15,629,000	0	0	15,629,000	0.2	313,405,076	4.1
23,904,442,756	96.2	0	0	0	0	0	-	939,961,244	3.8
4,086,531,902	87.3	0	251,112,000	0	0	251,112,000	5.3	345,629,098	7.4
106,237,789	93.8	0	0	0	0	0	-	7,075,211	6.2
536,669,182	96.6	0	0	0	0	0	-	18,972,818	3.4
385,682,223	96.3	0	0	0	0	0	-	14,814,777	3.7
5,588,443,722	71.3	0	2,143,896,000	0	0	2,143,896,000	27.3	110,879,278	1.4
1,449,098,523	99.0	0	0	0	0	0	-	14,693,477	1.0
5,194,462,885	88.0	0	386,893,000	0	0	386,893,000	6.6	321,196,115	5.4
4,707,299,342	100.0	0	0	0	0	0	-	978,658	0.0
618,511,891	99.0	0	0	0	0	0	-	6,488,109	1.0
0	-	0	0	0	0	0	-	95,322,000	100.0
54,131,016,033	91.5	0	2,797,530,000	0	0	2,797,530,000	4.7	2,200,274,967	3.7

別表4

一般会計款別歳入

区分 款別	収入済額		指数		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	25,247,697,680	23,646,659,634	107	100	100.2	100.4	97.5	97.2
2 地方譲与税	322,811,000	320,459,000	101	100	100.9	103.4	100.0	100.0
3 利子割交付金	12,963,000	21,405,000	61	100	64.8	107.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	129,652,000	143,770,000	90	100	77.6	148.2	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	102,893,000	171,714,000	60	100	91.9	129.1	100.0	100.0
6 法人事業税 交付金	467,424,000	414,059,000	113	100	98.6	120.4	100.0	100.0
7 地方消費税 交付金	3,495,611,000	3,254,561,000	107	100	104.4	102.4	100.0	100.0
8 環境性能割 交付金	49,831,000	40,099,000	124	100	94.0	93.3	100.0	100.0
9 地方特例交付金	191,608,000	474,957,000	40	100	99.3	174.0	100.0	100.0
10 地方交付税	2,463,081,000	2,462,717,000	100	100	101.7	102.4	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	15,452,000	16,470,000	94	100	93.4	102.9	100.0	100.0
12 分担金及び 負担金	318,113,223	307,902,623	103	100	89.5	98.1	97.8	97.9
13 使用料及び 手数料	1,041,657,563	1,006,811,212	103	100	102.8	100.6	96.1	95.7
14 国庫支出金	11,996,182,605	17,244,072,897	70	100	88.0	92.6	90.7	93.4
15 県支出金	4,282,091,189	3,962,987,274	108	100	96.1	95.9	100.0	99.9
16 財産収入	136,500,578	924,730,511	15	100	102.8	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	646,806,368	467,388,111	138	100	96.2	99.3	100.0	100.0
18 繰入金	400,789,078	186,298,062	215	100	28.6	11.5	100.0	100.0
19 繰越金	1,133,315,501	729,241,087	155	100	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	921,696,644	857,983,548	107	100	104.6	98.6	79.7	83.1
21 市債	1,687,398,000	3,142,825,000	54	100	53.8	74.0	100.0	100.0
歳入合計	55,063,574,429	59,797,110,959	92	100	93.1	94.5	96.2	96.6

歳出年度比較表

区分 款別	支出済額		指数		予算現額に 対する割合	
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
	円	円			%	%
1 議会費	287,641,894	296,110,391	97	100	96.4	96.3
2 総務費	7,265,993,924	7,100,321,458	102	100	95.7	96.0
3 民生費	23,904,442,756	25,054,003,751	95	100	96.2	92.3
4 衛生費	4,086,531,902	4,045,033,972	101	100	87.3	95.8
5 労働費	106,237,789	93,752,384	113	100	93.8	83.1
6 農林水産業費	536,669,182	581,483,665	92	100	96.6	96.0
7 商工費	385,682,223	417,415,450	92	100	96.3	90.9
8 土木費	5,588,443,722	7,599,926,941	74	100	71.3	89.3
9 消防費	1,449,098,523	1,401,653,154	103	100	99.0	98.5
10 教育費	5,194,462,885	6,863,015,406	76	100	88.0	87.8
11 公債費	4,707,299,342	4,861,296,622	97	100	100.0	99.7
12 諸支出金	618,511,891	349,782,264	177	100	99.0	98.7
13 予備費	0	0	-	100	-	-
歳出合計	54,131,016,033	58,663,795,458	92	100	91.5	92.7

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区分	年度	R4年度		R3年度		R2年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
一般的な財源	市 税	25,247,697,680	108	23,646,659,634	101	23,402,536,873	100
	地 方 譲 与 税	322,811,000	103	320,459,000	102	313,637,000	100
	利 子 割 交 付 金	12,963,000	52	21,405,000	86	25,011,000	100
	配 当 割 交 付 金	129,652,000	140	143,770,000	155	92,566,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	102,893,000	86	171,714,000	144	119,341,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	467,424,000	207	414,059,000	183	225,770,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,495,611,000	118	3,254,561,000	110	2,963,098,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,831,000	135	40,099,000	108	37,029,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	191,608,000	114	474,957,000	283	168,052,000	100
	地 方 交 付 税	2,463,081,000	212	2,462,717,000	212	1,161,540,000	100
	交通安全対策特別交付金	15,452,000	94	16,470,000	100	16,420,000	100
	財 産 収 入	136,500,578	48	924,730,511	328	282,240,669	100
	繰 入 金	400,789,078	56	186,298,062	26	710,163,563	100
	繰 越 金	1,133,315,501	97	729,241,087	62	1,167,791,435	100
	諸 収 入	921,696,644	80	857,983,548	75	1,146,508,592	100
計	35,091,325,481	110	33,665,123,842	106	31,831,705,132	100	
特定の財源	分 担 金 及 び 負 担 金	318,113,223	99	307,902,623	95	322,798,515	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,041,657,563	110	1,006,811,212	107	944,150,078	100
	国 庫 支 出 金	11,996,182,605	47	17,244,072,897	68	25,527,810,959	100
	県 支 出 金	4,282,091,189	116	3,962,987,274	108	3,684,416,917	100
	寄 附 金	646,806,368	199	467,388,111	144	324,884,528	100
	市 債	1,687,398,000	27	3,142,825,000	50	6,229,895,000	100
	計	19,972,248,948	54	26,131,987,117	71	37,033,955,997	100
合 計	55,063,574,429	80	59,797,110,959	87	68,865,661,129	100	

別年度比較表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

年度 区分		R4年度		R3年度		R2年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
自主財源	市 税	25,247,697,680	108	23,646,659,634	101	23,402,536,873	100
	分担金及び負担金	318,113,223	99	307,902,623	95	322,798,515	100
	使用料及び手数料	1,041,657,563	110	1,006,811,212	107	944,150,078	100
	財産収入	136,500,578	48	924,730,511	328	282,240,669	100
	寄附金	646,806,368	199	467,388,111	144	324,884,528	100
	繰入金	400,789,078	56	186,298,062	26	710,163,563	100
	繰越金	1,133,315,501	97	729,241,087	62	1,167,791,435	100
	諸収入	921,696,644	80	857,983,548	75	1,146,508,592	100
	計	29,846,576,635	105	28,127,014,788	99	28,301,074,253	100
	依存財源	地方譲与税	322,811,000	103	320,459,000	102	313,637,000
利子割交付金		12,963,000	52	21,405,000	86	25,011,000	100
配当割交付金		129,652,000	140	143,770,000	155	92,566,000	100
株式等譲渡所得割交付金		102,893,000	86	171,714,000	144	119,341,000	100
法人事業税交付金		467,424,000	207	414,059,000	183	225,770,000	100
地方消費税交付金		3,495,611,000	118	3,254,561,000	110	2,963,098,000	100
環境性能割交付金		49,831,000	135	40,099,000	108	37,029,000	100
地方特例交付金		191,608,000	114	474,957,000	283	168,052,000	100
地方交付税		2,463,081,000	212	2,462,717,000	212	1,161,540,000	100
交通安全対策特別交付金		15,452,000	94	16,470,000	100	16,420,000	100
国庫支出金		11,996,182,605	47	17,244,072,897	68	25,527,810,959	100
県支出金		4,282,091,189	116	3,962,987,274	108	3,684,416,917	100
市債		1,687,398,000	27	3,142,825,000	50	6,229,895,000	100
計		25,216,997,794	62	31,670,096,171	78	40,564,586,876	100
合計	55,063,574,429	80	59,797,110,959	87	68,865,661,129	100	

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
		円	円	円	円	円	円
市 民 税	個 人	9,228,098,000	9,274,554,000	299,340,873	9,573,894,873	9,188,014,358	76,512,099
	法 人	2,770,500,000	2,727,404,500	18,828,186	2,746,232,686	2,722,651,642	4,574,200
	計	11,998,598,000	12,001,958,500	318,169,059	12,320,127,559	11,910,666,000	81,086,299
固 定 資 産 税	固定資産税	10,177,264,000	10,201,751,700	270,027,699	10,471,779,399	10,142,523,763	66,827,283
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	18,886,000	18,886,400	0	18,886,400	18,886,400	0
	計	10,196,150,000	10,220,638,100	270,027,699	10,490,665,799	10,161,410,163	66,827,283
軽 自 動 車 税	環境性能割	18,487,000	16,220,800	0	16,220,800	16,220,800	0
	種 別 割	283,352,000	290,345,700	15,702,594	306,048,294	284,728,388	4,088,093
	計	301,839,000	306,566,500	15,702,594	322,269,094	300,949,188	4,088,093
市たばこ税		875,989,000	881,353,897	0	881,353,897	881,353,897	0
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都 市 計 画 税		1,822,449,000	1,837,645,100	46,711,504	1,884,356,604	1,826,976,351	11,560,306
入 湯 税		2,763,000	2,780,100	0	2,780,100	2,780,100	0
計		2,701,202,000	2,721,779,097	53,390,504	2,775,169,601	2,711,110,348	11,560,306
合 計		25,197,789,000	25,250,942,197	657,289,856	25,908,232,053	25,084,135,699	163,561,981

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
		現年課税分	滞納繰越分	計			
計							
円	円	円	円	円	%	%	%
9,264,526,457	18,061,712	86,539,642	204,767,062	291,306,704	100.4	96.8	96.6
2,727,225,842	1,787,814	4,752,858	12,466,172	17,219,030	98.4	99.3	99.0
11,991,752,299	19,849,526	91,292,500	217,233,234	308,525,734	99.9	97.3	97.0
10,209,351,046	6,877,625	59,227,937	196,322,791	255,550,728	100.3	97.5	97.3
18,886,400	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10,228,237,446	6,877,625	59,227,937	196,322,791	255,550,728	100.3	97.5	97.3
16,220,800	0	0	0	0	87.7	100.0	100.0
288,816,481	2,963,911	5,617,312	8,650,590	14,267,902	101.9	94.4	93.6
305,037,281	2,963,911	5,617,312	8,650,590	14,267,902	101.1	94.7	93.8
881,353,897	0	0	0	0	100.6	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	0.0
1,838,536,657	1,189,662	10,668,749	33,961,536	44,630,285	100.9	97.6	97.3
2,780,100	0	0	0	0	100.6	100.0	100.0
2,722,670,654	1,189,662	10,668,749	40,640,536	51,309,285	100.8	98.1	97.9
25,247,697,680	30,880,724	166,806,498	462,847,151	629,653,649	100.2	97.5	97.2

別表 7

市 税 収 納 状 況

科目		区分	収 入 済 額		
		年度	R4年度	R3年度	R2年度
市 民 税	個 人	円	9,264,526,457	8,965,086,678	8,944,521,819
	法 人		2,727,225,842	2,029,433,036	1,970,403,100
	計		11,991,752,299	10,994,519,714	10,914,924,919
固 定 資 産 税	固定資産税		10,209,351,046	9,807,336,479	9,730,106,826
	国有資産等所在 市町村交付金		18,886,400	19,286,100	19,022,500
	計		10,228,237,446	9,826,622,579	9,749,129,326
軽 自 動 車 税	環境性能割		16,220,800	9,094,000	9,049,400
	種別割		288,816,481	275,165,138	266,709,098
	計		305,037,281	284,259,138	275,758,498
市たばこ税			881,353,897	827,999,708	773,654,298
特別土地保有税			0	0	0
都市計画税			1,838,536,657	1,710,945,195	1,686,633,382
入湯税			2,780,100	2,313,300	2,436,450
計			2,722,670,654	2,541,258,203	2,462,724,130
合 計			25,247,697,680	23,646,659,634	23,402,536,873

年度比較表

指数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度
			%	%	%	%	%	%
104	100	100	100.4	100.5	100.1	96.8	96.6	96.5
138	103	100	98.4	99.4	103.1	99.3	99.0	97.3
110	101	100	99.9	100.3	100.6	97.3	97.0	96.7
105	101	100	100.3	100.1	100.1	97.5	97.3	95.7
99	101	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105	101	100	100.3	100.1	100.1	97.5	97.3	95.7
179	100	100	87.7	102.7	87.5	100.0	100.0	100.0
108	103	100	101.9	103.5	104.4	94.4	93.6	93.4
111	103	100	101.1	103.5	103.7	94.7	93.8	93.6
114	107	100	100.6	106.1	101.7	100.0	100.0	100.0
-	-	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
109	101	100	100.9	100.1	100.3	97.6	97.3	95.7
114	95	100	100.6	82.4	85.0	100.0	100.0	100.0
111	103	100	100.8	102.0	100.7	98.1	97.9	96.8
108	101	100	100.2	100.4	100.5	97.5	97.2	96.2

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報	酬	133,267,090	264,217,135	311,892,301	89,954,309
2 給	料	22,727,402	652,145,635	902,414,192	197,370,460
3 職 員 手 当 等		61,486,877	913,765,107	694,192,293	189,189,472
4 共 濟 費		49,707,039	338,333,334	336,854,973	83,248,521
5 災 害 補 償 費		0	321,039	0	0
8 報 償 費		137,000	198,778,327	10,158,309	673,059
9 旅 費		374,610	13,300,317	12,350,318	2,678,620
10 交 際 費		107,000	227,000	0	0
11 需 用 費		3,131,231	170,888,422	131,112,311	92,667,281
12 役 務 費		1,573,472	143,494,402	68,326,834	50,986,720
13 委 託 料		5,616,386	1,056,575,602	1,065,465,043	2,659,101,569
14 使用料及び賃借料		3,727,270	245,893,532	48,441,674	27,579,289
15 工 事 請 負 費		0	134,872,719	56,592,647	7,150,000
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		48,290	15,608,692	11,510,031	2,744,940
19 負担金補助及び交付金		5,738,227	495,169,956	3,890,241,450	587,908,119
20 扶 助 費		0	0	13,527,013,793	14,546,743
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	17,960	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	80,500,000
25 積 立 金		0	2,622,093,045	0	0
26 寄 附 金		0	0	8,000,000	0
27 公 課 費		0	291,700	0	232,800
28 繰 出 金		0	0	2,829,876,587	0
合 計		287,641,894	7,265,993,924	23,904,442,756	4,086,531,902

支出濟額一覽表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
4,653,166	16,960,745	3,952,988	54,652,670	23,930,276
4,931,400	69,612,864	29,456,074	372,861,629	0
4,523,094	62,888,964	26,884,969	345,432,528	468,645
2,379,552	25,680,293	11,325,421	144,203,400	460,186
0	0	0	0	109,391
0	421,045	936,000	10,153,014	3,431,876
134,880	353,210	246,910	4,213,700	178,840
0	0	0	0	151,000
695,650	8,694,971	2,083,275	102,942,249	21,585,030
325,653	687,768	395,965	13,966,508	2,227,544
44,291,488	21,661,917	197,922,091	1,259,218,347	30,068,560
1,714,144	1,493,618	982,322	34,126,786	1,055,946
10,890,000	9,853,387	0	1,142,343,372	24,736,800
0	1,511,397	0	5,118,925	66,000
0	0	0	999,625,118	0
0	781,572	0	1,564,807	4,083,200
31,698,762	301,100,287	104,496,208	756,403,370	1,336,545,229
0	0	0	0	0
0	14,967,144	7,000,000	317,067,853	0
0	0	0	6,979,674	0
0	0	0	0	0
0	0	0	17,569,772	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
106,237,789	536,669,182	385,682,223	5,588,443,722	1,449,098,523

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報	酬	536,271,392	0	0	0
2 給	料	633,957,092	0	0	0
3 職 員 手 当 等		526,188,393	0	0	0
4 共 濟 費		276,608,536	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
8 報 償 費		21,889,367	0	0	0
9 旅 費		21,858,003	0	0	0
10 交 際 費		25,000	0	0	0
11 需 用 費		429,917,225	0	0	0
12 役 務 費		33,412,038	0	0	0
13 委 託 料		510,134,467	0	0	0
14 使用料及び賃借料		153,905,122	0	0	0
15 工 事 請 負 費		855,856,654	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		142,074,089	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		89,783,754	0	0	0
20 扶 助 費		285,904,019	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	4,707,299,342	618,511,891	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		676,677,734	0	0	0
合 計		5,194,462,885	4,707,299,342	618,511,891	0

支出濟額一覽表

(単位:円)

合 計		
R4年度	R3年度	R2年度
1,439,752,072	1,373,560,143	1,352,790,309
2,885,476,748	2,881,487,611	2,850,526,304
2,825,020,342	2,927,347,420	2,774,738,884
1,268,801,255	1,272,091,853	1,220,945,881
430,430	27,809	561,123
246,577,997	236,487,297	142,831,783
55,689,408	54,120,106	53,995,749
510,000	387,000	449,850
963,717,645	853,943,823	902,348,387
315,396,904	306,493,096	289,692,660
6,850,055,470	7,197,819,160	5,765,610,107
518,919,703	588,450,130	516,646,078
2,242,295,579	4,115,682,842	4,208,272,976
6,696,322	6,465,277	4,596,720
999,625,118	2,569,999,465	3,585,847,291
178,415,621	210,895,736	749,408,095
7,599,085,362	9,472,152,122	21,946,129,224
13,827,464,555	13,306,158,029	12,647,333,761
339,034,997	184,809,659	205,962,545
6,997,634	9,079,387	4,557,735
5,325,811,233	5,211,078,886	5,247,603,415
98,069,772	40,549,716	55,754,747
2,622,093,045	2,664,719,128	579,264,968
8,000,000	8,000,000	8,000,000
524,500	627,300	514,700
3,506,554,321	3,171,362,463	3,022,036,750
54,131,016,033	58,663,795,458	68,136,420,042

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	217,481,369	49,707,039	14,715,259
総 務 費	1,830,127,877	338,654,373	1,844,766,294
民 生 費	1,908,498,786	336,854,973	1,347,364,520
衛 生 費	476,514,241	83,248,521	2,836,431,478
労 働 費	14,107,660	2,379,552	47,161,815
農 林 水 産 業 費	149,462,573	25,680,293	34,094,101
商 工 費	60,294,031	11,325,421	202,566,563
土 木 費	772,946,827	144,203,400	1,426,185,411
消 防 費	24,398,921	569,577	62,781,996
教 育 費	1,696,416,877	276,608,536	1,313,215,311
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	7,150,249,162	1,269,231,685	9,129,282,748
構 成 比 率 (%)	13.2	2.3	16.9

ここでの分類は次のとおりとした

1. 人件費 直接人件費… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等
間接人件費… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
そ の 他… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的な経費…………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費…………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費 その 他	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
円	円	円	円	円
5,738,227	0	0	0	287,641,894
495,479,616	134,872,719	0	2,622,093,045	7,265,993,924
17,417,255,243	56,592,647	0	2,837,876,587	23,904,442,756
602,687,662	7,150,000	0	80,500,000	4,086,531,902
31,698,762	10,890,000	0	0	106,237,789
316,067,431	11,364,784	0	0	536,669,182
111,496,208	0	0	0	385,682,223
1,080,450,897	2,147,087,415	0	17,569,772	5,588,443,722
1,336,545,229	24,802,800	0	0	1,449,098,523
375,687,773	855,856,654	0	676,677,734	5,194,462,885
0	0	4,707,299,342	0	4,707,299,342
0	0	0	618,511,891	618,511,891
0	0	0	0	0
21,773,107,048	3,248,617,019	4,707,299,342	6,853,229,029	54,131,016,033
40.2	6.0	8.7	12.7	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

各特別会計款別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 金 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業財 源充 当 額	計	
国民健康保険事業	国民健康保険税	2,126,539,000	△ 57,386,000	0	2,069,153,000	2,574,406,647
	使用料及び手数料	1,182,000	0	0	1,182,000	1,199,806
	県支出金	8,412,335,000	△ 5,206,000	0	8,407,129,000	7,947,825,820
	財産収入	115,000	30,000	0	145,000	144,410
	繰入金	978,132,000	48,750,000	0	1,026,882,000	1,026,880,300
	繰越金	1,000	97,886,000	0	97,887,000	97,887,363
	諸収入	23,196,000	34,781,000	0	57,977,000	56,411,550
	国庫支出金	0	0	0	0	7,000
	合計	11,541,500,000	118,855,000	0	11,660,355,000	11,704,762,896
財産区	財産収入	26,838,000	0	0	26,838,000	21,816,592
	繰入金	115,462,000	102,378,000	0	217,840,000	217,618,492
	諸収入	0	16,479,000	0	16,479,000	16,475,246
	合計	142,300,000	118,857,000	0	261,157,000	255,910,330
学校給食	繰入金	464,455,000	236,478,000	0	700,933,000	676,677,734
	諸収入	584,645,000	△ 191,779,000	0	392,866,000	370,044,394
	合計	1,049,100,000	44,699,000	0	1,093,799,000	1,046,722,128
介護保険事業	保険料	2,415,940,000	0	0	2,415,940,000	2,412,861,840
	使用料及び手数料	280,000	0	0	280,000	216,951
	国庫支出金	1,866,517,000	△ 9,958,000	0	1,856,559,000	1,883,945,203
	介護給付費交付金	2,380,052,000	△ 21,660,000	0	2,358,392,000	2,318,969,000
	県支出金	1,295,852,000	△ 14,945,000	0	1,280,907,000	1,302,677,998
	財産収入	66,000	28,000	0	94,000	92,349
	繰入金	1,642,816,000	△ 25,067,000	0	1,617,749,000	1,617,749,000
	繰越金	1,000	229,281,000	0	229,282,000	229,281,459
	諸収入	76,000	0	0	76,000	2,813,356
合計	9,601,600,000	157,679,000	0	9,759,279,000	9,768,607,156	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,425,165,000	28,032,000	0	1,453,197,000	1,419,481,459
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	81,300
	国庫支出金	6,112,000	0	0	6,112,000	5,332,000
	繰入金	282,357,000	△ 16,408,000	0	265,949,000	265,948,287
	繰越金	1,000	8,307,000	0	8,308,000	8,308,752
	諸収入	2,074,000	1,000,000	0	3,074,000	2,668,387
	合計	1,715,800,000	20,931,000	0	1,736,731,000	1,701,820,185

歳入一覽表

額	収入済額			不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	予算対割	調定額に対する割合		金額	調定額に対する割合	
予 算 に 対 割 す る 合 計	円	%	%	円	円	%	円
124.4	2,107,428,487	101.8	81.9	35,286,727	431,691,433	16.8	38,275,487
101.5	1,199,806	101.5	100.0	0	0	-	17,806
94.5	7,947,825,820	94.5	100.0	0	0	-	△ 459,303,180
99.6	144,410	99.6	100.0	0	0	-	△ 590
100.0	1,026,880,300	100.0	100.0	0	0	-	△ 1,700
100.0	97,887,363	100.0	100.0	0	0	-	363
97.3	56,411,550	97.3	100.0	0	0	-	△ 1,565,450
0.0	7,000	0.0	100.0	0	0	-	7,000
100.4	11,237,784,736	96.4	96.0	35,286,727	431,691,433	3.7	△ 422,570,264
81.3	21,816,592	81.3	100.0	0	0	-	△ 5,021,408
99.9	217,618,492	99.9	100.0	0	0	-	△ 221,508
100.0	16,475,246	100.0	100.0	0	0	-	△ 3,754
98.0	255,910,330	98.0	100.0	0	0	-	△ 5,246,670
96.5	676,677,734	96.5	100.0	0	0	-	△ 24,255,266
94.2	368,311,561	93.7	99.5	114,000	1,618,833	0.4	△ 24,554,439
95.7	1,044,989,295	95.5	99.8	114,000	1,618,833	0.2	△ 48,809,705
99.9	2,386,756,100	98.8	98.9	5,244,800	20,860,940	0.9	△ 29,183,900
77.5	216,951	77.5	100.0	0	0	-	△ 63,049
101.5	1,883,945,203	101.5	100.0	0	0	-	27,386,203
98.3	2,318,969,000	98.3	100.0	0	0	-	△ 39,423,000
101.7	1,302,677,998	101.7	100.0	0	0	-	21,770,998
98.2	92,349	98.2	100.0	0	0	-	△ 1,651
100.0	1,617,749,000	100.0	100.0	0	0	-	0
100.0	229,281,459	100.0	100.0	0	0	-	△ 541
3,701.8	549,430	722.9	19.5	0	2,263,926	80.5	473,430
100.1	9,740,237,490	99.8	99.7	5,244,800	23,124,866	0.2	△ 19,041,510
97.7	1,412,157,432	97.2	99.5	862,219	6,461,808	0.5	△ 41,039,568
89.3	81,300	89.3	100.0	0	0	-	△ 9,700
87.2	5,332,000	87.2	100.0	0	0	-	△ 780,000
100.0	265,948,287	100.0	100.0	0	0	-	△ 713
100.0	8,308,752	100.0	100.0	0	0	-	752
86.8	2,668,387	86.8	100.0	0	0	-	△ 405,613
98.0	1,694,496,158	97.6	99.6	862,219	6,461,808	0.4	△ 42,234,842

別表 11

各 特 別 会 計 款

会計別	区分 款 別	予 算 現 額					計
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越 額	費 及 業 費 額	予 備 費 増 減 額	
国民健康保険事業	総 務 費	円 163,258,000	円 △ 3,601,000		円 0	円 0	円 159,657,000
	保 険 給 付 費	8,264,581,000	△ 7,957,000		0	479,000	8,257,103,000
	国民健康保険 事業費納付金	2,975,753,000	△ 7,295,000		0	0	2,968,458,000
	共同事業拠出金	6,000	0		0	0	6,000
	保 健 事 業 費	122,586,000	△ 8,204,000		0	0	114,382,000
	基 金 積 立 金	115,000	51,433,000		0	0	51,548,000
	諸 支 出 金	14,201,000	94,479,000		0	0	108,680,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	△ 479,000	521,000
	合 計	11,541,500,000	118,855,000		0	0	11,660,355,000
財産区	総 務 費	142,300,000	118,857,000		0	0	261,157,000
	合 計	142,300,000	118,857,000		0	0	261,157,000
セ ン タ ー 給 食	教 育 費	1,049,100,000	44,699,000		0	0	1,093,799,000
	合 計	1,049,100,000	44,699,000		0	0	1,093,799,000
介護保険事業	総 務 費	299,897,000	△ 12,324,000		0	0	287,573,000
	保 険 給 付 費	8,831,362,000	△ 58,799,000		0	4,000	8,772,567,000
	地域支援事業費	464,769,000	△ 15,954,000		0	0	448,815,000
	諸 支 出 金	4,506,000	164,397,000		0	0	168,903,000
	基 金 積 立 金	66,000	80,359,000		0	0	80,425,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	△ 4,000	996,000
合 計	9,601,600,000	157,679,000		0	0	9,759,279,000	
後期高齢者医療	総 務 費	53,509,000	△ 5,169,000		0	0	48,340,000
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,660,307,000	17,549,000		0	0	1,677,856,000
	諸 支 出 金	1,984,000	8,551,000		0	0	10,535,000
	合 計	1,715,800,000	20,931,000		0	0	1,736,731,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 額 対 割 合	続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 額 対 割 合	金 額	予 算 額 対 割 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
154,121,002	96.5	0	0	0	0	-	5,535,998	3.5
7,784,186,183	94.3	0	0	0	0	-	472,916,817	5.7
2,968,456,787	100.0	0	0	0	0	-	1,213	0.0
179	3.0	0	0	0	0	-	5,821	97.0
103,000,295	90.0	0	0	0	0	-	11,381,705	10.0
51,547,410	100.0	0	0	0	0	-	590	0.0
107,596,296	99.0	0	0	0	0	-	1,083,704	1.0
0	-	0	0	0	0	-	521,000	100.0
11,168,908,152	95.8	0	0	0	0	-	491,446,848	4.2
255,910,330	98.0	0	0	0	0	-	5,246,670	2.0
255,910,330	98.0	0	0	0	0	-	5,246,670	2.0
1,044,989,295	95.5	0	0	0	0	-	48,809,705	4.5
1,044,989,295	95.5	0	0	0	0	-	48,809,705	4.5
272,106,734	94.6	0	0	0	0	-	15,466,266	5.4
8,583,307,449	97.8	0	0	0	0	-	189,259,551	2.2
429,419,085	95.7	0	0	0	0	-	19,395,915	4.3
168,303,157	99.6	0	0	0	0	-	599,843	0.4
80,425,000	100.0	0	0	0	0	-	0	-
0	-	0	0	0	0	-	996,000	100.0
9,533,561,425	97.7	0	0	0	0	-	225,717,575	2.3
44,256,895	91.6	0	0	0	0	-	4,083,105	8.4
1,636,173,169	97.5	0	0	0	0	-	41,682,831	2.5
10,163,241	96.5	0	0	0	0	-	371,759	3.5
1,690,593,305	97.3	0	0	0	0	-	46,137,695	2.7

別表 12

各特別会計節別

節別	会計別	国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報酬	33,509,251	0	5,608,604
2	給料	21,133,963	0	16,175,700
3	職員手当等	24,849,385	0	15,676,716
4	共済費	12,910,088	0	7,103,810
5	災害補償費	0	0	0
8	報償費	46,200	0	0
9	旅費	1,072,930	0	276,000
10	交際費	0	0	0
11	需用費	2,456,525	0	699,815,254
12	役務費	74,659,458	8,470	1,991,782
13	委託料	71,596,460	0	292,718,677
14	使用料及び賃借料	12,684,927	0	2,421,752
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	3,201,000
19	負担金補助及び交付金	3,029,370,588	0	0
20	扶助費	7,725,474,671	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	76,461,290	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	51,547,410	38,291,838	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	31,135,006	217,610,022	0
	合計	11,168,908,152	255,910,330	1,044,989,295

支出済額一覧表

(単位:円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R4年度	R3年度
76,565,715	5,721,700	121,405,270	115,065,625
73,111,004	5,819,100	116,239,767	127,735,516
72,355,075	6,138,600	119,019,776	129,719,584
37,112,391	3,281,426	60,407,715	63,224,760
0	0	0	0
1,130,500	0	1,176,700	1,138,000
2,225,083	204,520	3,778,533	3,521,161
0	0	0	0
6,461,152	768,222	709,501,153	474,572,932
41,696,891	15,829,048	134,185,649	124,472,749
257,745,856	2,794,692	624,855,685	533,387,993
14,065,725	3,699,587	32,871,991	31,519,767
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	3,201,000	3,051,620
8,701,916,001	1,636,173,169	13,367,459,758	12,985,161,232
447,875	0	7,725,922,546	7,925,329,726
0	0	0	0
0	0	0	0
110,153,141	2,612,695	189,227,126	137,373,164
0	0	0	0
80,425,000	0	170,264,248	512,911,069
0	0	0	0
0	0	0	0
58,150,016	7,550,546	314,445,590	291,108,626
9,533,561,425	1,690,593,305	23,693,962,507	23,459,293,524

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度		R4年度	R3年度	比較増減	前年度 対比
区 分					
人 件 費	一般会計	8,419,480,847 円	8,454,514,836 円	△ 35,033,989 円	99.6 %
	特別会計	417,072,528	435,745,485	△ 18,672,957	95.7
計		8,836,553,375	8,890,260,321	△ 53,706,946	99.4
物 件 費	一般会計	30,902,389,796	32,421,422,845	△ 1,519,033,049	95.3
	特別会計	22,602,953,015	22,082,155,180	520,797,835	102.4
計		53,505,342,811	54,503,578,025	△ 998,235,214	98.2
投 資 的 な 経 費	一般会計	3,248,617,019	6,692,147,584	△ 3,443,530,565	48.5
	特別会計	0	0	0	—
計		3,248,617,019	6,692,147,584	△ 3,443,530,565	48.5
公 債 費	一般会計	4,707,299,342	4,861,296,622	△ 153,997,280	96.8
	特別会計	0	0	0	—
計		4,707,299,342	4,861,296,622	△ 153,997,280	96.8
そ の 他	一般会計	6,853,229,029	6,234,413,571	618,815,458	109.9
	特別会計	673,936,964	941,392,859	△ 267,455,895	71.6
計		7,527,165,993	7,175,806,430	351,359,563	104.9
計	一般会計	54,131,016,033	58,663,795,458	△ 4,532,779,425	92.3
	特別会計	23,693,962,507	23,459,293,524	234,668,983	101.0
合 計		77,824,978,540	82,123,088,982	△ 4,298,110,442	94.8

ここでは節別に次のとおり分類しています

- 1.人件費 直接人件費 …… 1.報酬 2.給料 3.職員手当等
間接人件費 …… 4.共済費 5.災害補償費
- 2.物件費 事務事業費 …… 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費 12.役務費 13.委託料
14.使用料及び賃借料 18.備品購入費
そ の 他 …… 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費 21.貸付金
22.補償補填及び賠償金 27.公課費
- 3.投資的な経費 …………… 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費
- 4.公債費 …………… 23.償還金利息及び割引料(公債元利償還金)
- 5.その他の経費 …………… 23.償還金利息及び割引料 24.投資及び出資金 25.積立金
26.寄附金 28.繰出金

令和4年度

草津市公営企業会計
決算審査意見書

監 発 第 2 3 1 号

令和5年8月31日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 島 美 徳

令和4年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	58
2 審査の期間	58
3 審査の主眼および方法	58
4 審査の結果	58

水道事業会計

1 業務実績について	59
2 収益的収支について	60
3 資本的収支について	62
4 財政内容について	64
5 経営内容について	65
6 経営分析について	68
7 む す び	70

下水道事業会計

1 業務実績について	71
2 収益的収支について	73
3 資本的収支について	74
4 財政内容について	76
5 経営内容について	78
6 経営分析について	82
7 む す び	84

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和4年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 草津市水道事業会計決算

令和4年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月31日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和4年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、あわせて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査に当たっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、あわせて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

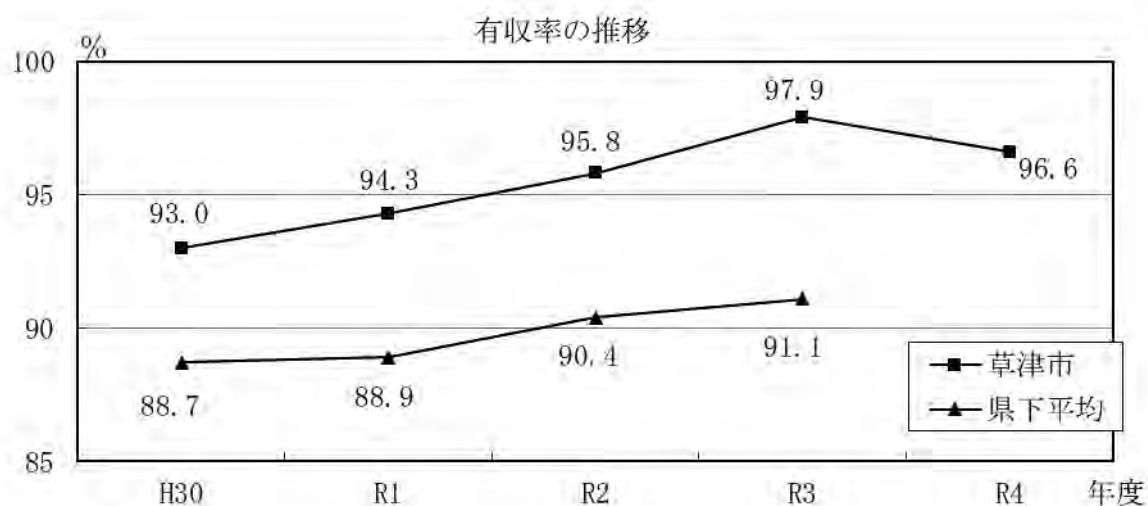
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R4	R3	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考	
総人口	人	138,600	137,321	1,279	100.9	年度末現在	
給水人口	人	138,391	137,114	1,277	100.9	年度末現在	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	件	36,237	35,806	431	101.2	年度末現在	
配水量	m ³	16,313,500	16,208,545	104,955	100.6	年間総量	
有収水量	m ³	15,754,588	15,876,248	△ 121,660	99.2	年間総有収水量	
有収率	%	96.6	97.9	△ 1.3	98.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
一日	最大配水量	m ³	49,171	47,895	1,276	102.7	当年度内
	平均配水量	m ³	44,695	44,407	288	100.6	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離	m	630,142	626,588	3,554	100.6	年度末現在	



当年度における給水人口は、138,391人で、前年度に比べ1,277人(0.9%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ104,955m³(0.6%)増加している。

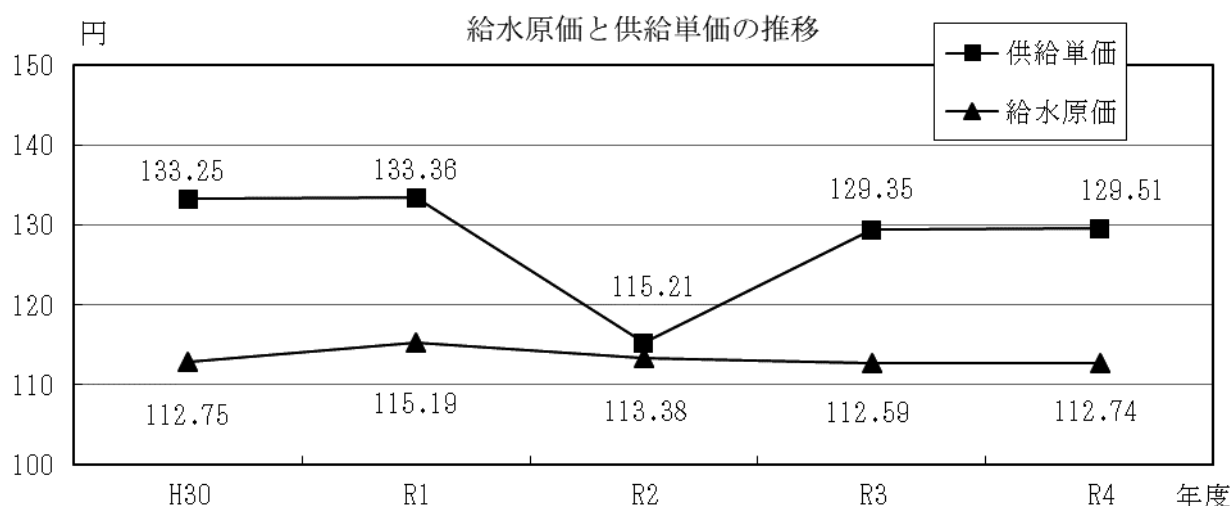
また、有収水量は前年度に比べ121,660m³(0.8%)減少し、有収率は1.3ポイント低下し96.6%となったが、それでもなお、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については630,142mとなった。

なお、過去5年間の1㎡当たりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
供給単価	133.25	133.36	115.21	129.35	129.51
給水原価	112.75	115.19	113.38	112.59	112.74



当年度は前年度に比べ、給水原価は0.15円増加し、供給単価は0.16円増加している。

この結果、給水原価は供給単価を16.77円下回る状態である。なお、令和2年度の供給単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除により、給水収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、323,246,915円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	2,463,859,243円 (消費税及び地方消費税を含まない)
収益的支出	2,140,612,328円 (消費税及び地方消費税を含まない)
純利益	323,246,915円

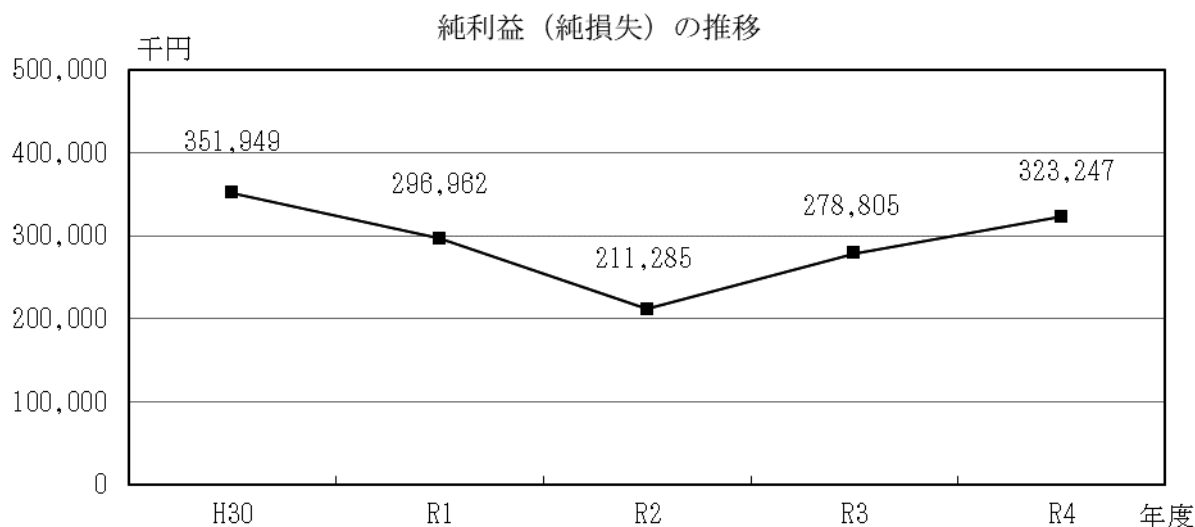
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R4	R3	比較増減	前年度対比
総収益	2,463,859,243	2,439,272,515	24,586,728	101.0
総費用	2,140,612,328	2,160,467,652	△ 19,855,324	99.1
差引純利益 (純損失)	323,246,915	278,804,863	44,442,052	115.9

総収益は、前年度に比べ 24,586,728 円 (1.0%) 増加し、総費用は前年度に比べ 19,855,324 円 (0.9%) 減少している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 44,442,052 円 (15.9%) 増加し、323,246,915 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	2,660,932,000	2,668,019,122	7,087,122	100.3
営業収益	2,250,080,000	2,254,394,945	4,314,945	100.2
営業外収益	410,852,000	413,624,177	2,772,177	100.7

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額(△不足額)	執行率
水道事業費用	2,315,680,000	2,245,298,918	0	70,381,082	97.0
営業費用	2,242,163,000	2,173,074,181	0	69,088,819	96.9
営業外費用	72,517,000	72,224,737	0	292,263	99.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4
総収支比率	116.7	113.9	109.8	112.9	115.1
営業収支比率	105.6	103.5	89.5	98.1	97.8

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇し 115.1%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、97.8%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入 217,276,219 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出 1,537,326,490 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入額 217,276,219 円と資本的支出額 1,537,326,490 円の差引不足額は 1,320,050,271 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,353,412 円、減債積立金 139,400,000 円、建設改良積立金 367,583,474 円ならびに損益勘定留保資金 714,713,385 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資本的収入	216,813,000	217,276,219	463,219	100.2
出 資 金	81,400,000	80,500,000	△ 900,000	98.9
工事負担金	135,413,000	136,776,219	1,363,219	101.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の工事負担金は 136,776,219 円で、前年度に比べ 18,240,751 円 (15.4%) 増加している。

出資金は、北山田浄水場配水池耐震補強工事に対して 72,200,000 円、ロクハ浄水場新館浸水対策工事に対して 8,300,000 円を一般会計から繰り出されたものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資本的支出	1,643,481,000	1,537,326,490	92,652,000	0	13,502,510	93.5
建設改良費	1,379,320,000	1,274,087,426	92,652,000	0	12,580,574	92.4
企業債償還金	263,228,000	262,306,158	0	0	921,842	99.6
補助金返還金	933,000	932,906	0	0	94	100.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		R4	R3	比較増減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	815,362,038	789,554,002	25,808,036	103.3
	浄水設備工事費	447,402,098	320,268,740	127,133,358	139.7
	メーター費	11,066,110	13,105,070	△ 2,038,960	84.4
	固定資産購入費	257,180	152,845	104,335	168.3
	小 計	1,274,087,426	1,123,080,657	151,006,769	113.4
企業債償還金		262,306,158	414,531,776	△ 152,225,618	63.3
補助金返還金		932,906	0	932,906	皆増
合 計		1,537,326,490	1,537,612,433	△ 285,943	100.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,274,087,426 円であり、前年度決算額 1,123,080,657 円に比べ 151,006,769 円 (13.4%) 増加している。この主な理由は、浄水設備工事費が 127,133,358 円 (39.7%)、配水設備工事費が 25,808,036 円 (3.3%) それぞれ増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第26条第1項の規定により、ロクハ浄水場新館高度処理施設電気設備改修工事、大津能登川長浜線他配水管移設工事、南笠高区配水池電気設備改修工事、岡本高区配水池電気設備改修工事の4件の事業費として 92,652,000 円を翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 262,306,158 円であり、前年度決算額 414,531,776 円に比べ

152, 225, 618 円 (36.7%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位:円・%)

科 目	R4		R3		比較増減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	28,832,282,713	100.0	28,866,381,084	100.0	△ 34,098,371	99.9
固定資産	25,776,255,062	89.4	25,508,173,449	88.4	268,081,613	101.1
流動資産	3,056,027,651	10.6	3,358,207,635	11.6	△ 302,179,984	91.0

負債・資本

(単位:円・%)

科 目	R4		R3		比較増減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	12,949,309,949	44.9	13,387,155,235	46.4	△ 437,845,286	96.7
固定負債	3,855,065,980	13.4	4,073,081,826	14.1	△ 218,015,846	94.6
流動負債	767,880,814	2.6	855,561,211	3.0	△ 87,680,397	89.8
繰延収益	8,326,363,155	28.9	8,458,512,198	29.3	△ 132,149,043	98.4
資 本	15,882,972,764	55.1	15,479,225,849	53.6	403,746,915	102.6
資本金	13,331,480,114	46.2	12,836,555,226	44.5	494,924,888	103.9
剰余金	2,551,492,650	8.9	2,642,670,623	9.1	△ 91,177,973	96.5
負債・ 資本合計	28,832,282,713	100.0	28,866,381,084	100.0	△ 34,098,371	99.9

◇資産関係

資産の合計は、28,832,282,713 円で、前年度と比べると 34,098,371 円 (0.1%) の減少となっている。固定資産は構築物の取得により、268,081,613 円 (1.1%) 増加し、25,776,255,062 円となっている。また、流動資産は、302,179,984 円 (9.0%) 減少し、3,056,027,651 円となっている。この主な理由は、現金預金が 353,563,987 円 (11.5%) 減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、12,949,309,949 円で、前年度と比べると 437,845,286 円 (3.3%) の減少となっている。固定負債は企業債の減少等により、218,015,846 円 (5.4%) 減少し、

3,855,065,980円となっている。流動負債は企業債の減少等により、87,680,397円(10.2%)減少し、767,880,814円となっている。また、繰延収益は132,149,043円(1.6%)減少し、8,326,363,155円となっている。

なお、企業債の本年度借入高はなかったことにより、本年度末残高は3,882,211,590円で、前年度末残高4,144,517,748円に対して、262,306,158円(6.3%)の減少となっている。

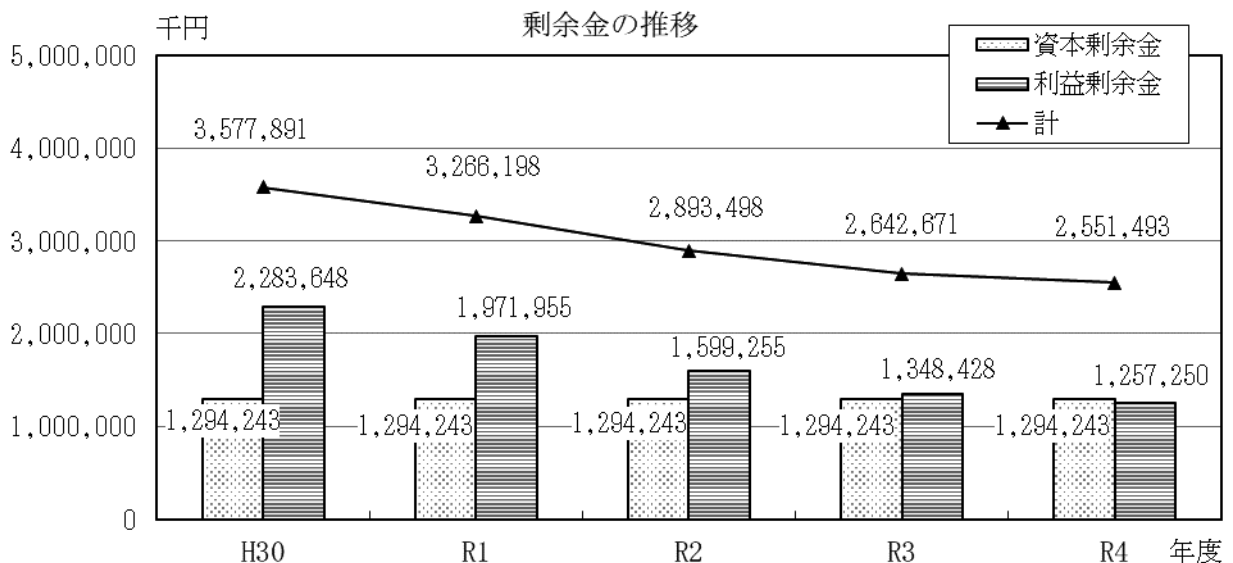
◇資本関係

資本の合計は、15,882,972,764円で、前年度と比べると403,746,915円(2.6%)の増加となっている。

資本金は、13,331,480,114円で、前年度末処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、494,924,888円(3.9%)の増加となっている。

剰余金は、91,177,973円(3.5%)減少し、2,551,492,650円となっている。

なお、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金については、830,230,389円を計上しており、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である323,246,915円は、減債積立金に161,620,000円、建設改良積立金に161,626,915円それぞれ積み立て、残りの506,983,474円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表1、表2のとおりである。

給水収益を主とする営業収益は2,050,227,969円、減価償却費を主とする営業費用は2,095,564,518円で、この結果、営業損失は45,336,549円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は413,631,274円、支払利息を主とする営業

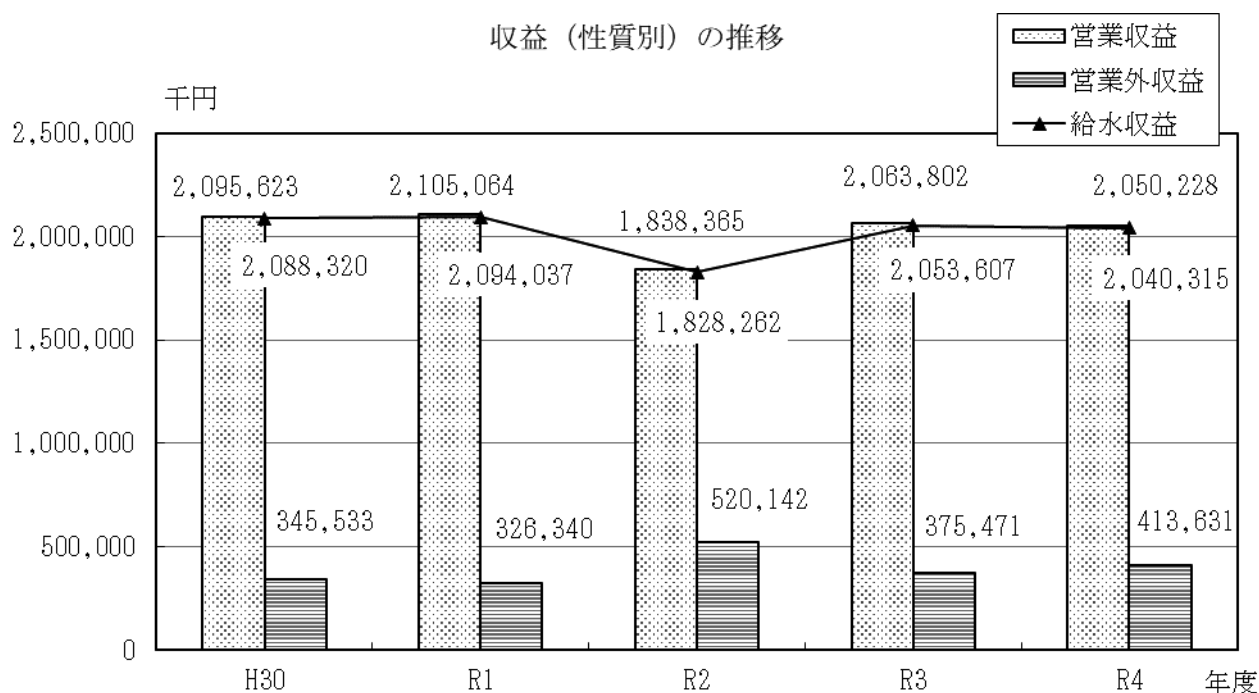
外費用は45,047,810円で、この結果、営業外利益は368,583,464円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は323,246,915円となっている。

(表1) 収益

(単位:円・%)

科 目	R4	R3	比較増減	前年度対比
営 業 収 益	2,050,227,969	2,063,801,740	△ 13,573,771	99.3
給 水 収 益	2,040,314,872	2,053,607,498	△ 13,292,626	99.4
受託工事収益	198,743	1,100	197,643	18,067.5
他会計負担金	6,849,469	6,873,000	△ 23,531	99.7
その他の営業収益	2,864,885	3,320,142	△ 455,257	86.3
営 業 外 収 益	413,631,274	375,470,775	38,160,499	110.2
受 取 利 息	382,992	436,595	△ 53,603	87.7
他会計繰入金	2,467,913	24,992	2,442,921	9,874.8
長期前受金戻入	364,229,261	372,882,039	△ 8,652,778	97.7
引当金戻入	16,623	0	16,623	皆増
補 助 金	0	183,000	△ 183,000	皆減
雑 収 益	1,885,905	1,944,149	△ 58,244	97.0
他会計補助金	44,648,580	0	44,648,580	皆増
合 計	2,463,859,243	2,439,272,515	24,586,728	101.0

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である給水収益は 2,040,314,872 円で前年度に比べ、13,292,626 円（0.6%）の減収となっている。

なお、給水収益は、収益全体の 82.8%を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R4	2,475,902,448	2,245,138,727	73,845	230,689,876	90.7
R3	2,492,332,739	2,261,389,280	112,441	230,831,018	90.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,475,902,448 円に対し、収入済額 2,245,138,727 円となっており、収入率は 90.7%で前年度と同率であった。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、73,845 円の不納欠損処分を実施している。

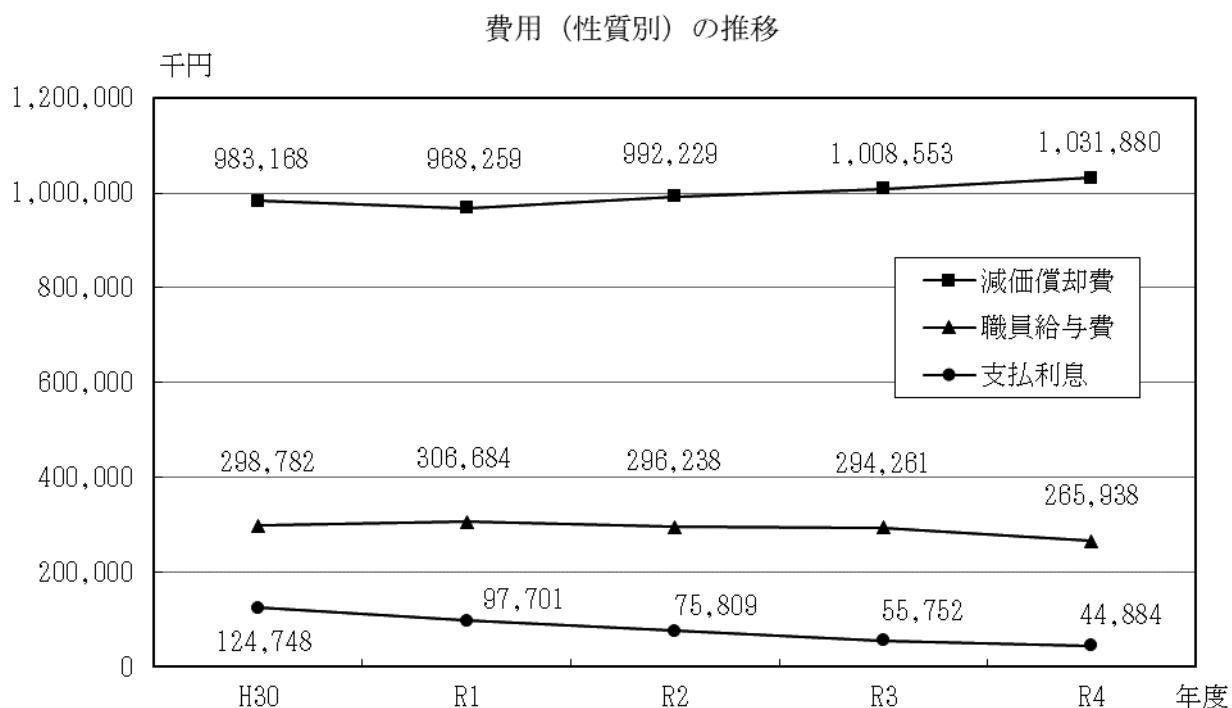
(表 2) 費用

(単位:円・%)

科 目	R4	R3	比 較 増 減	前年度対比
営 業 費 用	2,095,564,518	2,104,409,960	△ 8,845,442	99.6
原水及び浄水費	704,443,459	701,655,459	2,788,000	100.4
配水及び給水費	229,743,220	232,714,597	△ 2,971,377	98.7
総 係 費	110,965,936	128,827,491	△ 17,861,555	86.1
減 価 償 却 費	1,031,879,784	1,008,553,222	23,326,562	102.3
資 産 減 耗 費	18,532,119	32,659,191	△ 14,127,072	56.7
営 業 外 費 用	45,047,810	56,057,692	△ 11,009,882	80.4
支 払 利 息	44,883,903	55,752,261	△ 10,868,358	80.5
雑 支 出	163,907	305,431	△ 141,524	53.7
合 計	2,140,612,328	2,160,467,652	△ 19,855,324	99.1

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,140,612,328円で、前年度と比べ19,855,324円(0.9%)減少している。これは、前年度に比べ減価償却費が23,326,562円(2.3%)、原水及び浄水費が2,788,000円(0.4%)増加したものの、総係費が17,861,555円(13.9%)、資産減耗費が14,127,072円(43.3%)、支払利息が10,868,358円(19.5%)減少したことが主な要因である。



(注) 上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について (水道 別表5)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は398.0%で、前年度(392.5%)より5.5ポイント上昇している。

(2) 当座(酸性試験)比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は397.5%で、前年度(392.1%)より5.4ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は355.6%で、前年度（360.5%）より4.9ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は106.5%となり、前年度（106.6%）より0.1ポイント低下している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は91.8%で、前年度（91.1%）より0.7ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は84.0%で、前年度（82.9%）より1.1ポイント上昇した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は13.4%で、前年度（14.1%）より0.7ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると12.9%となり、前年度（20.2%）より7.3ポイント低下している。

企業債償還利息との比率については2.2%で、前年度（2.7%）より、0.5ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については15.1%となり、前年度（22.9%）より7.8ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については13.0%で、前年度（14.3%）より1.3ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については50.6%で、前年度（49.1%）より1.5ポイント上昇している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 138,391 人で対前年度比 0.9%、給水件数は 36,237 件で対前年度比 1.2%それぞれ増加し、普及率は前年度と同様 99.8%となった。また、年間総配水量は 16,313,500 m³と対前年度比 0.6%増加したものの、総有収水量は 15,754,588 m³と対前年度比 0.8%減少した。その結果、有収率は 1.3 ポイント低下し 96.6%となったが、依然として、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 10 年 3 月まで引き続き実施されるなか、営業収益は対前年度比で 0.7%減少したが、営業外収益は対前年度比で 10.2%増加し、収益総額では対前年度比 1.0%増加の 2,463,859,243 円となった。また、前年度に比べ、営業費用は 0.4%、営業外費用は 19.6%それぞれ減少し、これらにより費用総額では対前年度比 0.9%減少の 2,140,612,328 円となった。その結果、対前年度比 15.9%増加の 323,246,915 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 217,276,219 円に対し資本的支出 1,537,326,490 円で、差引収支不足額 1,320,050,271 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金等によって確保できている状況にあり、企業債残高も減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

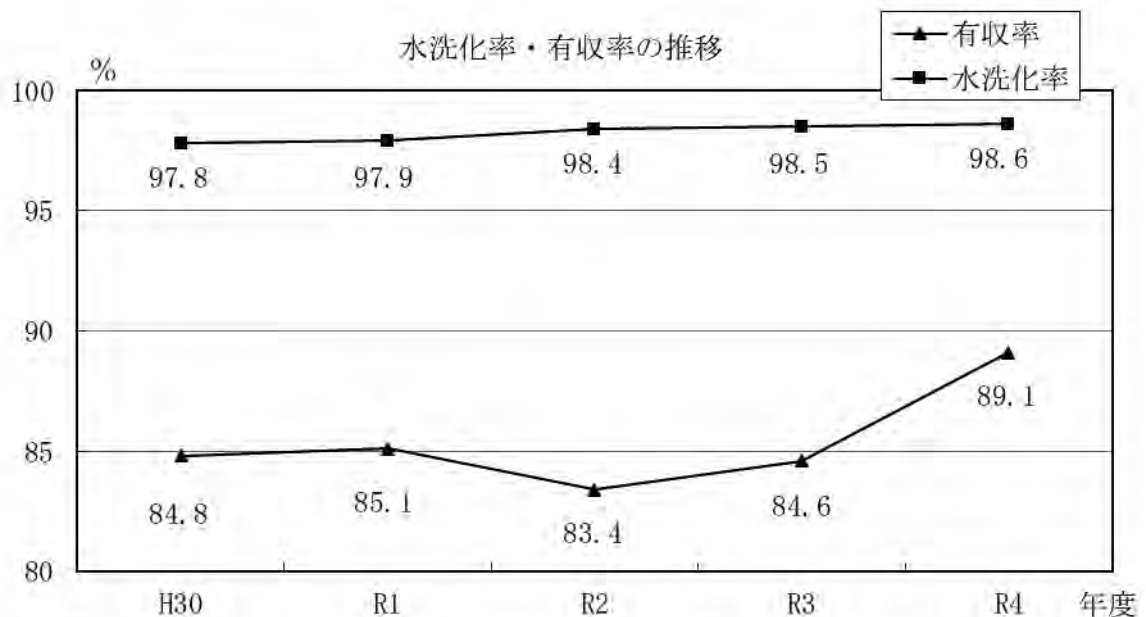
今後の事業運営においては、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、さらに効率的に施設更新を進められるとともに、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R4	R3	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総人口	人	138,600	137,321	1,279	100.9	年度末現在
処理区域内人口	人	138,266	136,945	1,321	101.0	年度末現在
普及率	%	99.8	99.7	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処理件数	件	34,699	34,167	532	101.6	年度末現在
処理水量	m ³	18,560,330	19,571,776	△1,011,446	94.8	年間総量
有収水量	m ³	16,537,528	16,563,283	△ 25,755	99.8	年間総有収水量
有収率	%	89.1	84.6	4.5	105.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	136,369	134,838	1,531	101.1	年度末現在
水洗化率	%	98.6	98.5	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	m	539,361	537,597	1,764	100.3	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、138,266人で、前年度に比べ1,321人（1.0%）増加している。普及率は99.8%で、年間総処理水量は、前年度に比べ1,011,446 m³（5.2%）減少した。

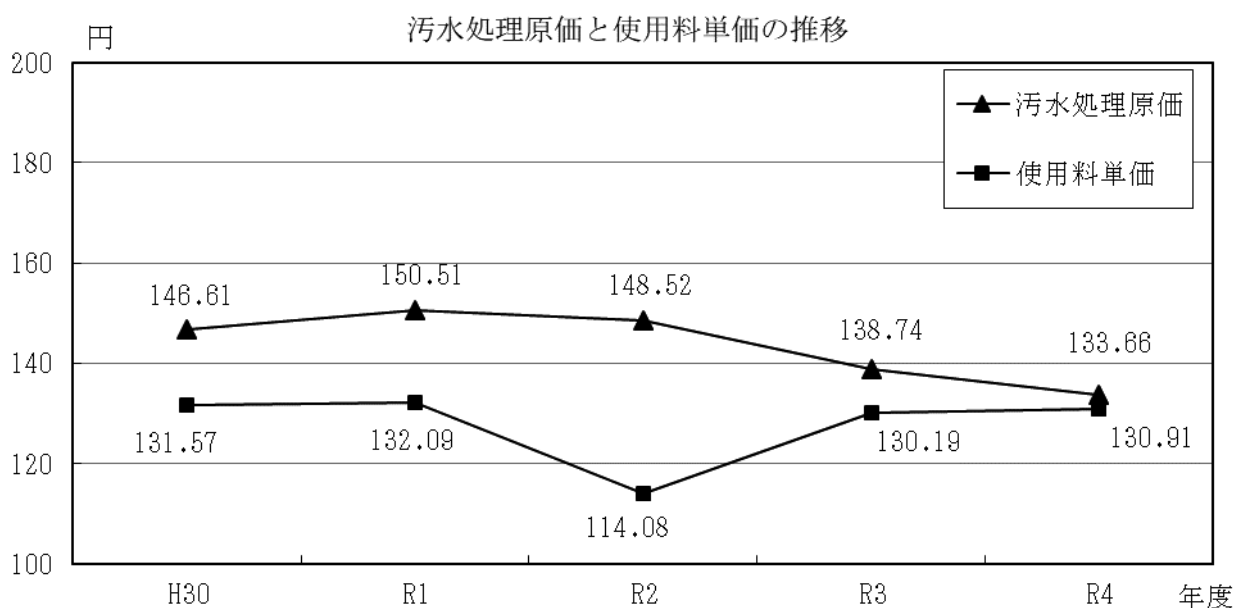
また、有収水量は前年度に比べ25,755 m³（0.2%）減少し、有収率は4.5ポイント上昇し89.1%となった。これは、昨年と比べ雨水量が減少していることが要因の一つと考えられる。また、有収率向上のために、不明水対策として、下水施設のカメラ調査を実施したほか、流域下水道圏域全体での取組みが必要であるため、滋賀県も含めた不明水対策検討会で対策が進められている。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、539,361mとなった。

なお、過去5年間の1 m³ 当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分／年度	H30	R1	R2	R3	R4
汚水処理原価	146.61	150.51	148.52	138.74	133.66
使用料単価	131.57	132.09	114.08	130.19	130.91



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は5.08円低下し、使用料単価は0.72円増加している。

この結果、汚水処理原価は使用料単価を2.75円上回る状態であり、この差は主に一般会計からの繰入金（他会計負担金および他会計補助金）で賄っている。なお、令和2年度の使用料単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除によ

り、収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、156,320,473 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,444,700,753 円（消費税及び地方消費税を含まない）
収益的支出	3,288,380,280 円（消費税及び地方消費税を含まない）
純利益	156,320,473 円

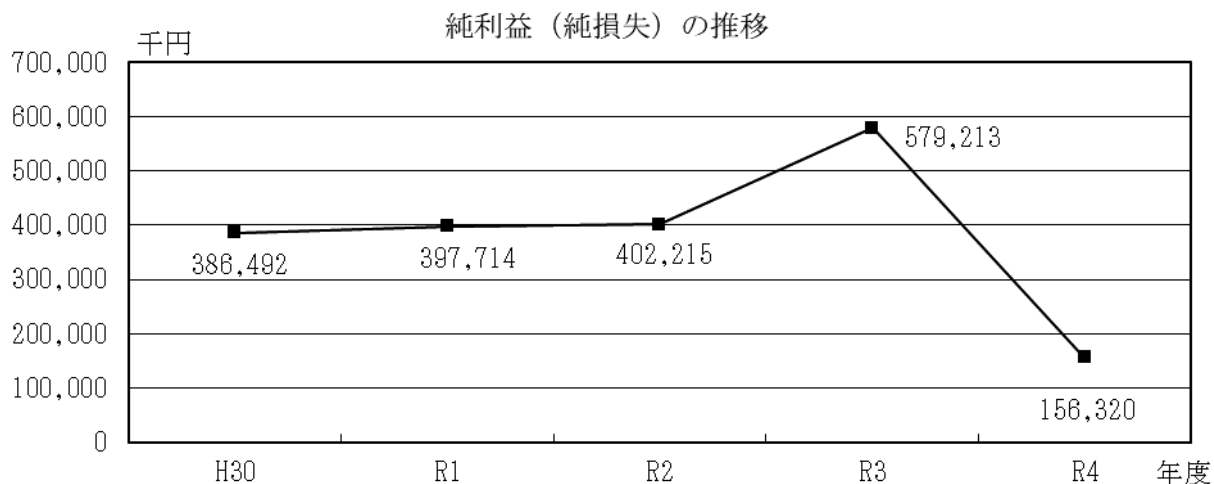
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	R4	R3	比較増減	前年度対比
総収益	3,444,700,753	3,972,008,902	△ 527,308,149	86.7
総費用	3,288,380,280	3,392,796,173	△ 104,415,893	96.9
差引純利益 （純損失）	156,320,473	579,212,729	△ 422,892,256	27.0

総収益は、前年度に比べ、527,308,149 円（13.3％）減少し、総費用は前年度に比べ 104,415,893 円（3.1％）減少している。

主なものとして、総収益において、営業外収益のうち他会計負担金が 348,131,927 円（83.2％）、特別利益のうちその他特別利益が 170,828,769 円（皆減）減少し、総費用において、営業費用のうち流域下水道維持管理費負担金が 46,216,604 円（5.1％）、営業外費用のうち支払利息が 33,242,102 円（12.0％）減少した。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 422,892,256 円（73.0％）減少し、156,320,473 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
下水道事業収益	3,984,849,000	4,000,033,285	15,184,285	100.4
営業収益	2,564,890,000	2,581,975,978	17,085,978	100.7
営業外収益	1,419,959,000	1,418,057,307	△ 1,901,693	99.9

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
下水道事業費用	3,621,253,000	3,501,198,242	0	120,054,758	96.7
営業費用	3,258,393,000	3,139,639,245	0	118,753,755	96.4
営業外費用	361,860,000	361,558,997	0	301,003	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4
総収支比率	111.3	111.3	111.5	117.1	104.8
営業収支比率	76.9	74.4	65.7	75.8	77.8

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ12.3ポイント低下し、104.8%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、77.8%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入	785,801,682円 (消費税及び地方消費税を含む)
資本的支出	2,140,755,143円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入額 785,801,682 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 88,750 円が含まれており、これを除くと 785,712,932 円となり、資本的支出額 2,140,755,143 円との差引不足額は 1,355,042,211 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,479,573 円、繰越工事資金 80,150 円、減債積立金 579,212,729 円ならびに損益勘定留保資金 765,269,759 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
下水道事業 資本的収入	902,870,000	785,801,682	△ 117,068,318	87.0
企業債	347,300,000	264,300,000	△ 83,000,000	76.1
出 資 金	19,516,000	17,569,772	△ 1,946,228	90.0
負担金及び分担金	354,417,000	358,623,310	4,206,310	101.2
補 助 金	181,637,000	145,308,600	△ 36,328,400	80.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、前年度決算額 1,229,608,266 円に比べ、443,806,584 円 (36.1%) 減少している。

この主な理由は、前年度に比べ、企業債が 128,900,000 円 (32.8%)、他会計借入金 179,809,659 円 (皆減)、補助金が 86,670,600 円 (37.4%) それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
下水道事業 資本的支出	2,262,363,000	2,140,755,143	79,419,000	0	42,188,857	94.6
建設改良費	585,361,000	463,754,468	79,419,000	0	42,187,532	79.2
企業債償還金	1,677,002,000	1,677,000,675	0	0	1,325	100.0

(注) 左記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		R4	R3	比較増減	前年度 対比
建設 改良 費	汚水管渠整備費	237,893,391	325,458,119	△ 87,564,728	73.1
	雨水管渠整備費	137,670,772	260,943,716	△ 123,272,944	52.8
	負担金事務費	1,203,425	884,031	319,394	136.1
	流域下水道建設負担金	86,986,880	94,460,196	△ 7,473,316	92.1
	固定資産購入費	0	152,845	△ 152,845	皆減
	小 計	463,754,468	681,898,907	△ 218,144,439	68.0
企業債償還金		1,677,000,675	1,779,387,415	△ 102,386,740	94.2
合 計		2,140,755,143	2,461,286,322	△ 320,531,179	87.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 2,262,363,000 円に対し、決算額は 2,140,755,143 円で、翌年度繰越額 79,419,000 円を除き、不用額は 42,188,857 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 463,754,468 円で、前年度決算額 681,898,907 円に対し、218,144,439 円 (32.0%) の減少である。この主な理由は、雨水管渠整備費が 123,272,944 円 (47.2%)、汚水管渠整備費が 87,564,728 円 (26.9%) それぞれ減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、北川第 6 排水区雨水整備工事、新浜 2-2 号雨水整備工事の 2 件の事業費として、79,419,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、他会計負担金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位:円・%)

科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	55,027,332,741	100.0	56,518,710,083	100.0	△1,491,377,342	97.4
固定資産	53,175,435,074	96.6	54,506,165,269	96.4	△1,330,730,195	97.6
流動資産	1,851,897,667	3.4	2,012,544,814	3.6	△ 160,647,147	92.0

負債・資本

(単位:円・%)

科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	42,567,562,458	77.4	44,242,088,094	78.3	△1,674,525,636	96.2
固定負債	14,768,567,597	26.9	15,795,218,357	28.0	△1,026,650,760	93.5
流動負債	2,061,770,164	3.7	2,391,970,004	4.2	△ 330,199,840	86.2
繰延収益	25,737,224,697	46.8	26,054,899,733	46.1	△ 317,675,036	98.8
資 本	12,459,770,283	22.6	12,276,621,989	21.7	183,148,294	101.5
資本金	11,284,399,563	20.5	10,864,615,126	19.2	419,784,437	103.9
剰余金	1,175,370,720	2.1	1,412,006,863	2.5	△ 236,636,143	83.2
負債・ 資本合計	55,027,332,741	100.0	56,518,710,083	100.0	△1,491,377,342	97.4

◇資産関係

資産の合計は、55,027,332,741円で、前年度と比べると1,491,377,342円(2.6%)の減少となっている。固定資産は、構築物が1,268,787,500円(2.5%)、施設利用権が70,162,920円(1.9%)それぞれ減少し、1,330,730,195円(2.4%)減少の53,175,435,074円となった。流動資産は、160,647,147円(8.0%)減少し1,851,897,667円となっており、この主な理由は、未収金1,031,564,878円(378.1%)が増加したものの、現金預金1,192,212,025円(68.6%)が減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、42,567,562,458円で、前年度と比べると1,674,525,636円(3.8%)の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が増加したものの、固定負債の企業債が1,357,602,817円(9.3%)、流動負債の未払金が増加したものの、繰延収益が317,675,036円(1.2%)それぞれ減少したことによるものである。

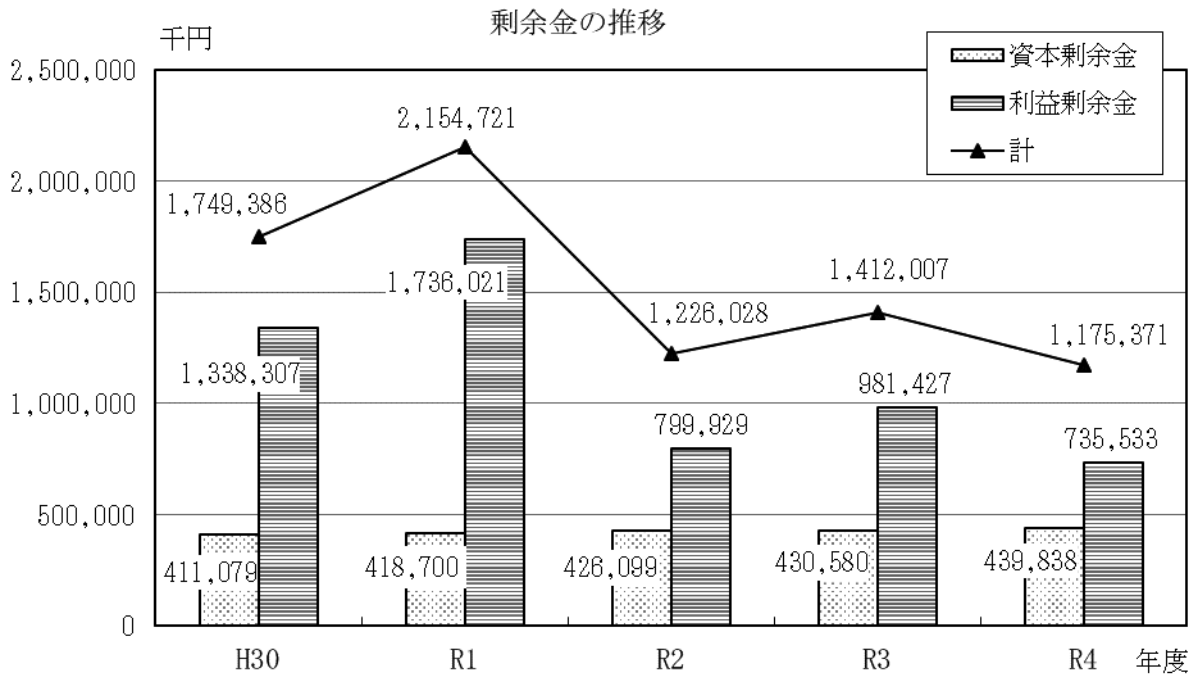
なお、固定負債と流動負債を合わせた企業債について、当年度の借入高264,300,000円を

加えた本年度末残高は、14,834,761,022 円で、前年度末残高 16,247,461,697 円に対して、1,412,700,675 円（8.7%）減少している。

◇資本関係

資本の合計は、12,459,770,283 円で、前年度と比べると 183,148,294 円（1.5%）の増加となっている。資本金は、一般会計出資金の受入れ等により 419,784,437 円（3.9%）増加している。また、資本剰余金は 9,258,049 円（2.2%）増加し、利益剰余金は 245,894,192 円（25.1%）減少している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 735,533,202 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 156,320,473 円を減債積立金に積み立て、残りの 579,212,729 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表 1、表 2 のとおりである。

下水道使用料を主とする営業収益は 2,364,482,925 円、減価償却費を主とする営業費用は 3,035,058,147 円で、この結果、営業損失は 670,575,222 円となった。

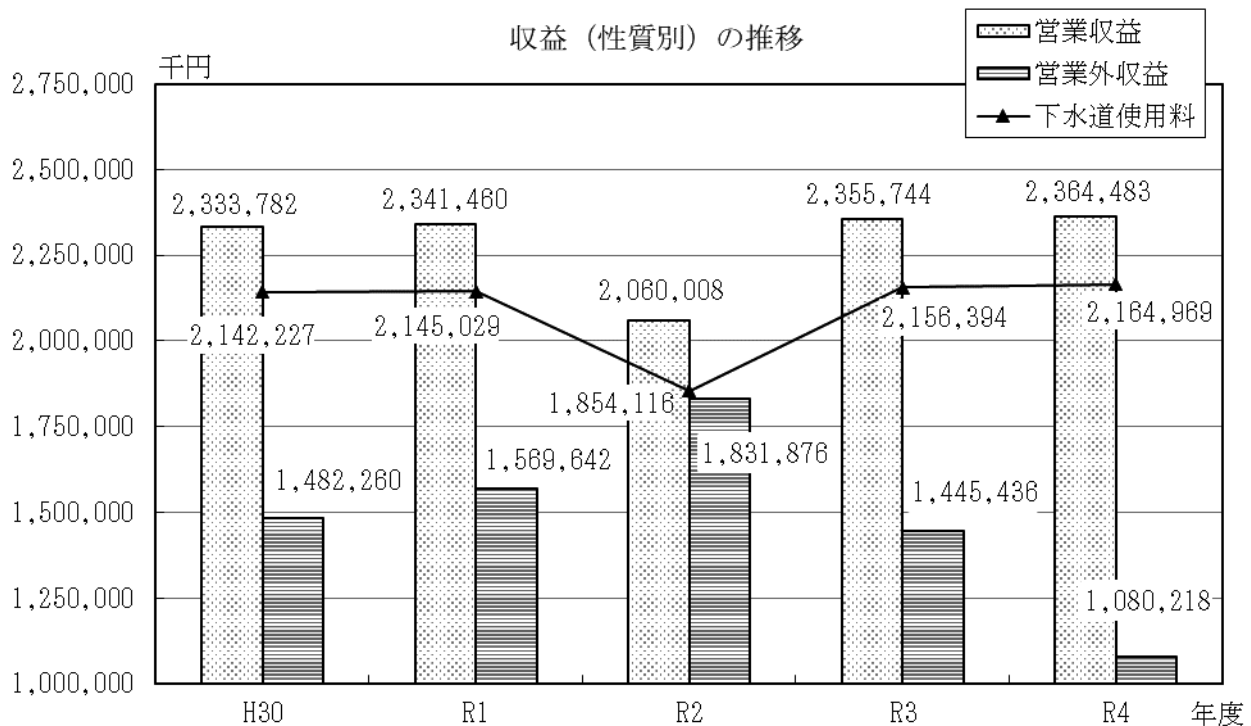
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 1,080,217,828 円、支払利息を主とする営業外費用は 253,322,133 円で、この結果、営業外利益は 826,895,695 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 156,320,473 円となっている。

(表1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R4	R3	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,364,482,925	2,355,744,145	8,738,780	100.4
下水道使用料	2,164,968,536	2,156,393,918	8,574,618	100.4
雨水処理負担金	188,474,786	188,433,034	41,752	100.0
受託工事収益	9,992,349	9,865,500	126,849	101.3
その他の営業収益	1,047,254	1,051,693	△ 4,439	99.6
営 業 外 収 益	1,080,217,828	1,445,435,988	△ 365,218,160	74.7
他会計負担金	70,071,252	418,203,179	△ 348,131,927	16.8
他会計補助金	69,727,726	72,072,763	△ 2,345,037	96.7
国県等補助金	213,000	8,863,000	△ 8,650,000	2.4
長期前受金戻入	881,816,482	883,283,704	△ 1,467,222	99.8
引当金戻入	0	56,178	△ 56,178	皆減
その他営業外収益	58,389,368	62,957,164	△ 4,567,796	92.7
特 別 利 益	0	170,828,769	△ 170,828,769	皆減
その他特別利益	0	170,828,769	△ 170,828,769	皆減
合 計	3,444,700,753	3,972,008,902	△ 527,308,149	86.7

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である下水道使用料は 2,164,968,536 円で前年度に比べ 8,574,618 円 (0.4%) の増収となっている。なお、下水道使用料は、収益全体の 62.8% を占めている。

次表は、下水道使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R4	2,634,078,761	2,373,614,591	218,761	260,245,409	90.1
R3	2,630,295,149	2,375,984,945	268,093	254,042,111	90.3

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 下水道受益者負担金

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R4	11,812,520	11,561,050	0	251,470	97.9
R3	7,903,690	7,692,920	0	210,770	97.3

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,634,078,761 円に対し、収入済額 2,373,614,591 円となっており、収入率は 90.1% である。また、下水道受益者負担金では、調定額 11,812,520 円に対し、収入済額 11,561,050 円となっており、収入率は 97.9% である。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入がない下水道使用料および下水道受益者負担金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 218,761 円となっている。

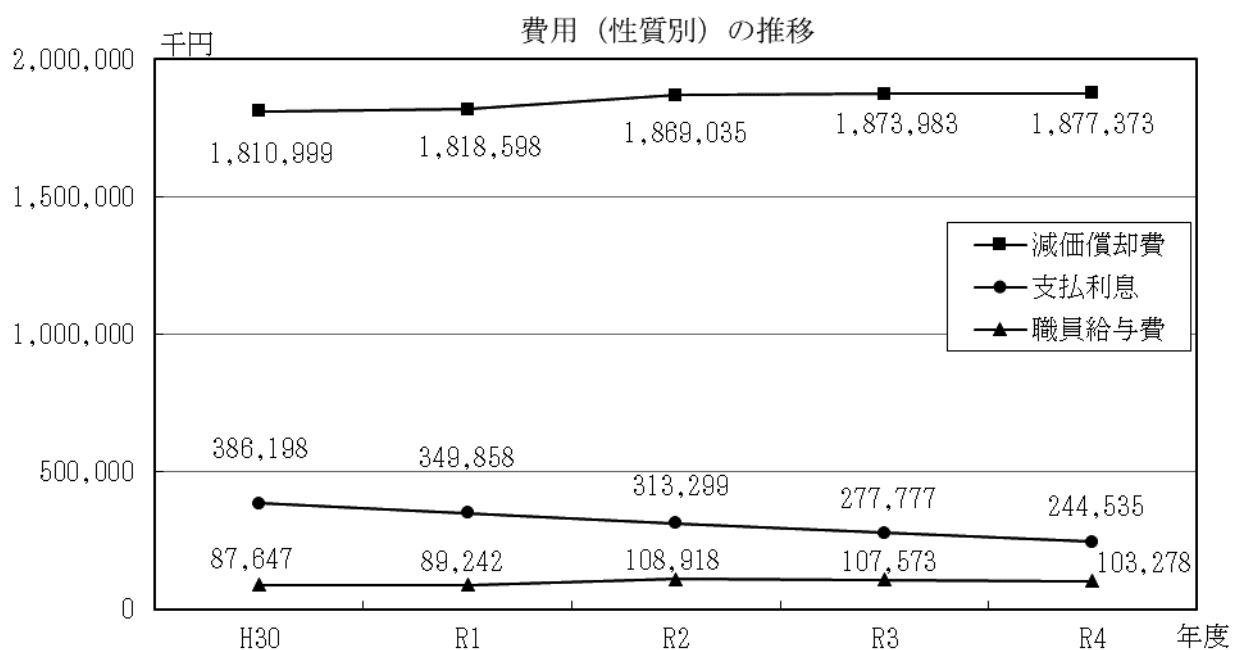
(表2) 費用

(単位：円・%)

科目	R4	R3	比較増減	前年度 対比
営業費用	3,035,058,147	3,104,233,167	△ 69,175,020	97.8
管渠費	179,233,800	187,486,913	△ 8,253,113	95.6
流域下水道維持 管理費負担金	857,408,164	903,624,768	△ 46,216,604	94.9
受託事業費	9,992,369	9,902,359	90,010	100.9
総係費	93,986,328	107,285,504	△ 13,299,176	87.6
減価償却費	1,877,373,173	1,873,982,648	3,390,525	100.2
資産減耗費	17,064,313	21,950,975	△ 4,886,662	77.7
営業外費用	253,322,133	288,563,006	△ 35,240,873	87.8
支払利息	244,535,253	277,777,355	△ 33,242,102	88.0
雑支出	8,786,880	10,785,651	△ 1,998,771	81.5
合計	3,288,380,280	3,392,796,173	△ 104,415,893	96.9

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,288,380,280円で、前年度に比べ104,415,893円(3.1%)減少している。この主な理由は、前年度に比べ、流域下水道維持管理費負担金が46,216,604円(5.1%)、支払利息が33,242,102円(12.0%)、総係費が13,299,176円(12.4%)それぞれ減少したことによるものである。



6 経営分析について (下水道 別表5)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は 89.8%で前年度 (84.1%) より 5.7 ポイント上昇している。

(2) 当座 (酸性試験) 比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は 89.7%で前年度 (84.1%) より 5.6 ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は 26.5%で前年度 (72.7%) より 46.2 ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は 139.2%で前年度 (142.2%) より 3.0 ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 100.4%で前年度 (100.7%) より 0.3 ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 69.4%で前年度 (67.8%) より 1.6 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 26.8%で前年度 (27.9%) より 1.1 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると 77.5%で前年度 (82.5%) より 5.0 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 11.3%で前年度 (12.9%) より 1.6 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 88.8%で前年度（95.4%）より 6.6 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 4.8%と前年度（5.0%）より 0.2 ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については 86.7%と前年度（86.9%）より 0.2 ポイント低下している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 138,266 人で対前年度比 1.0%増加し、普及率は 99.8%となった。水洗化人口は 136,369 人で対前年度比 1.1%増加し、水洗化率は 98.6%となった。また、年間総処理水量は 18,560,330 m³と対前年度比 5.2%減少した。有収水量は 16,537,528 m³と対前年度比 0.2%減少し、有収率は 4.5 ポイント上昇し 89.1%となった。これは、雨量が昨年度に比べ減少し、雨水の下水道管渠への流入量が減少したことが要因の一つと考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 9 期経営計画に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、令和 4 年度の営業収益は対前年度比で 0.4%増加し、収益総額では対前年度比 13.3%減少の 3,444,700,753 円となり、費用総額では対前年度比 3.1%減少の 3,288,380,280 円となった。その結果、対前年度比 73.0%減少の 156,320,473 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 785,801,682 円に対し資本的支出 2,140,755,143 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 88,750 円を除いた収支不足額 1,355,042,211 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより使用量は減少しており、令和 4 年度においては、有収率は向上したものの有収水量は微減した。今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にある中、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	86
水道	別表 2	比較損益計算書……………	87
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	89
水道	別表 4	費用節別比較表……………	91
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	93
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	94
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	95
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	97
下水道	別表 4	費用節別比較表……………	99
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	101

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R4		R3		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水道事業収益	2,463,859,243 円	101	2,439,272,515 円	100	24,586,728 円
営業収益	2,050,227,969	99	2,063,801,740	100	△ 13,573,771
営業外収益	413,631,274	110	375,470,775	100	38,160,499
特別利益	0	-	0	-	0
水道事業費用	2,140,612,328	99	2,160,467,652	100	△ 19,855,324
営業費用	2,095,564,518	100	2,104,409,960	100	△ 8,845,442
営業外費用	45,047,810	80	56,057,692	100	△ 11,009,882
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	323,246,915	116	278,804,863	100	44,442,052

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R4		R3		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	217,276,219 円	77	280,402,468 円	100	△ 63,126,249 円
企業債	0	皆減	127,600,000	100	△ 127,600,000
出資金	80,500,000	335	24,000,000	100	56,500,000
工事負担金	136,776,219	115	118,535,468	100	18,240,751
県補助金	0	皆減	10,267,000	100	△ 10,267,000
資本的支出	1,537,326,490	100	1,537,612,433	100	△ 285,943
建設改良費	1,274,087,426	113	1,123,080,657	100	151,006,769
企業債償還金	262,306,158	63	414,531,776	100	△ 152,225,618
補助金返還金	932,906	皆増	0	-	932,906
差 引 額	△ 1,320,050,271	-	△ 1,257,209,965	-	△ 62,840,306

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,463,859,243)	(100.0)	(2,439,272,515)	(100.0)	(24,586,728)	(101.0)
(営業収益)	(2,050,227,969)	(83.2)	(2,063,801,740)	(84.6)	(△ 13,573,771)	(99.3)
給 水 収 益	2,040,314,872	82.8	2,053,607,498	84.2	△ 13,292,626	99.4
受 託 工 事 収 益	198,743	0.0	1,100	0.0	197,643	18,067.5
他 会 計 負 担 金	6,849,469	0.3	6,873,000	0.3	△ 23,531	99.7
その他の営業収益	2,864,885	0.1	3,320,142	0.1	△ 455,257	86.3
(営業外収益)	(413,631,274)	(16.8)	(375,470,775)	(15.4)	(38,160,499)	(110.2)
受 取 利 息	382,992	0.0	436,595	0.0	△ 53,603	87.7
他 会 計 繰 入 金	2,467,913	0.1	24,992	0.0	2,442,921	9,874.8
長 期 前 受 金 戻 入	364,229,261	14.8	372,882,039	15.3	△ 8,652,778	97.7
引 当 金 戻 入	16,623	0.0	0	0.0	16,623	皆増
補 助 金	0	0.0	183,000	0.0	△ 183,000	皆減
雑 収 益	1,885,905	0.1	1,944,149	0.1	△ 58,244	97.0
他 会 計 補 助 金	44,648,580	1.8	0	0.0	44,648,580	皆増
計	2,463,859,243	-	2,439,272,515	-	24,586,728	101.0

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,140,612,328)	(100.0)	(2,160,467,652)	(100.0)	(△ 19,855,324)	(99.1)
(営業費用)	(2,095,564,518)	(97.9)	(2,104,409,960)	(97.4)	(△ 8,845,442)	(99.6)
原水及び浄水費	704,443,459	32.9	701,655,459	32.5	2,788,000	100.4
配水及び給水費	229,743,220	10.7	232,714,597	10.8	△ 2,971,377	98.7
総 係 費	110,965,936	5.2	128,827,491	5.9	△ 17,861,555	86.1
減 価 償 却 費	1,031,879,784	48.2	1,008,553,222	46.7	23,326,562	102.3
資 産 減 耗 費	18,532,119	0.9	32,659,191	1.5	△ 14,127,072	56.7
(営業外費用)	(45,047,810)	(2.1)	(56,057,692)	(2.6)	(△ 11,009,882)	(80.4)
支 払 利 息	44,883,903	2.1	55,752,261	2.6	△ 10,868,358	80.5
雑 支 出	163,907	0.0	305,431	0.0	△ 141,524	53.7
(純 利 益)	(323,246,915)	(-)	(278,804,863)	(-)	(44,442,052)	(115.9)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,463,859,243	-	2,439,272,515	-	24,586,728	101.0

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(25,776,255,062)	(89.4)	(25,508,173,449)	(88.4)	(268,081,613)	(101.1)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	753,089,814	2.6	775,015,454	2.7	△ 21,925,640	97.2
構 築 物	22,201,652,975	77.0	21,858,022,233	75.7	343,630,742	101.6
機 械 及 び 装 置	2,004,380,003	7.0	2,062,577,740	7.2	△ 58,197,737	97.2
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,248,853	0.0	11,003,564	0.0	△ 1,754,711	84.1
建 設 仮 勘 定	46,562,000	0.2	0	0.0	46,562,000	皆増
施 設 利 用 権	144,925,012	0.5	149,384,243	0.5	△ 4,459,231	97.0
その他無形固定資産	93,567,615	0.3	129,341,425	0.5	△ 35,773,810	72.3
(流 動 資 産)	(3,056,027,651)	(10.6)	(3,358,207,635)	(11.6)	(△ 302,179,984)	(91.0)
現 金 預 金	2,730,474,296	9.5	3,084,038,283	10.7	△ 353,563,987	88.5
未 収 金	322,061,255	1.1	270,813,942	0.9	51,247,313	118.9
貯 蔵 品	1,992,100	0.0	1,855,410	0.0	136,690	107.4
その他流動資産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	28,832,282,713	100.0	28,866,381,084	100.0	△ 34,098,371	99.9

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(3,855,065,980)	(13.4)	(4,073,081,826)	(14.1)	(△ 218,015,846)	(94.6)
企業債	3,674,097,521	12.7	3,882,211,590	13.4	△ 208,114,069	94.6
退職給付引当金	164,933,516	0.6	174,835,293	0.6	△ 9,901,777	94.3
修繕引当金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流動負債)	(767,880,814)	(2.6)	(855,561,211)	(3.0)	(△ 87,680,397)	(89.8)
企業債	208,114,069	0.7	262,306,158	0.9	△ 54,192,089	79.3
未払金	521,647,776	1.8	537,232,299	1.9	△ 15,584,523	97.1
退職給付引当金	13,575,969	0.0	29,634,754	0.1	△ 16,058,785	45.8
賞与等引当金	23,043,000	0.1	24,783,000	0.1	△ 1,740,000	93.0
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,605,000	0.0	△ 105,000	93.5
(繰延収益)	(8,326,363,155)	(28.9)	(8,458,512,198)	(29.3)	(△ 132,149,043)	(98.4)
長期前受金	17,580,071,065	61.0	17,398,403,237	60.3	181,667,828	101.0
収益化累計額	△ 9,253,707,910	△ 32.1	△ 8,939,891,039	△ 31.0	△ 313,816,871	103.5
(資本金)	(13,331,480,114)	(46.2)	(12,836,555,226)	(44.5)	(494,924,888)	(103.9)
資本金	13,331,480,114	46.2	12,836,555,226	44.5	494,924,888	103.9
(剰余金)	(2,551,492,650)	(8.9)	(2,642,670,623)	(9.1)	(△ 91,177,973)	(96.5)
資本剰余金	1,294,242,963	4.5	1,294,242,963	4.5	0	100.0
利益剰余金	1,257,249,687	4.4	1,348,427,660	4.6	△ 91,177,973	93.2
計	28,832,282,713	100.0	28,866,381,084	100.0	△ 34,098,371	99.9

水道 別表4

費 用 節 別

節	R4		R3		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	104,034,441	4.9	113,989,290	5.3	△ 9,954,849	91.3
手当	65,556,028	3.1	74,533,255	3.4	△ 8,977,227	88.0
退職給付費	14,138,000	0.7	17,953,000	0.8	△ 3,815,000	78.8
賞与引当金額 繰入	18,016,000	0.8	20,105,000	0.9	△ 2,089,000	89.6
報酬	28,669,408	1.3	28,007,430	1.3	661,978	102.4
法定福利費	35,543,490	1.7	39,718,170	1.8	△ 4,174,680	89.5
旅費	1,195,526	0.1	1,211,560	0.1	△ 16,034	98.7
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
被服費	194,582	0.0	205,725	0.0	△ 11,143	94.6
備用品費	3,162,220	0.1	3,099,237	0.1	62,983	102.0
燃料費	622,395	0.0	526,559	0.0	95,836	118.2
印刷製本費	1,025,720	0.0	1,162,044	0.1	△ 136,324	88.3
通信運搬費	4,301,531	0.2	4,350,443	0.2	△ 48,912	98.9
委託料	373,698,950	17.5	386,710,775	17.9	△ 13,011,825	96.6
手数料	8,595,787	0.4	8,382,959	0.4	212,828	102.5
使用料及び 賃借料	40,727,607	1.9	48,502,946	2.2	△ 7,775,339	84.0
修繕費	54,299,930	2.5	55,621,520	2.6	△ 1,321,590	97.6
路面復旧費	8,533,360	0.4	7,856,378	0.4	676,982	108.6
動力費	182,366,541	8.5	137,472,347	6.4	44,894,194	132.7

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R4		R3		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
薬品費	23,929,059	1.1	21,459,632	1.0	2,469,427	111.5
材料費	3,750,750	0.2	2,677,119	0.1	1,073,631	140.1
工事請負費	24,469,000	1.1	33,779,000	1.6	△ 9,310,000	72.4
負担金	3,260,964	0.2	3,292,717	0.2	△ 31,753	99.0
受水費	43,900,334	2.1	51,385,373	2.4	△ 7,485,039	85.4
食糧費	445	0.0	1,251	0.0	△ 806	35.6
公課費	85,400	0.0	85,400	0.0	0	100.0
保険料	1,075,147	0.0	1,069,717	0.0	5,430	100.5
貸倒引当金繰入額	0	0.0	38,700	0.0	△ 38,700	皆減
有形固定資産減価償却費	991,646,743	46.3	968,320,111	44.8	23,326,632	102.4
無形固定資産減価償却費	40,233,041	1.9	40,233,111	1.9	△ 70	100.0
固定資産除却費	18,532,119	0.9	32,659,191	1.5	△ 14,127,072	56.7
企業債利息	44,883,903	2.1	55,752,261	2.6	△ 10,868,358	80.5
雑費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	163,907	0.0	305,431	0.0	△ 141,524	53.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,140,612,328	100.0	2,160,467,652	100.0	△ 19,855,324	99.1

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項目	算式	R4	R3	説明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.0	392.5	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	397.5	392.1	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.6	360.5	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.5	106.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。	
(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.8	91.1	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.0	82.9	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.4	14.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.9	20.2	
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.2	2.7	
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.1	22.9	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.0	14.3	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	50.6	49.1	

下水道事業年度別決算額対照表

科 目	R4		R3		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
下水道事業収益	3,444,700,753 円	87	3,972,008,902 円	100	△ 527,308,149 円
営業収益	2,364,482,925	100	2,355,744,145	100	8,738,780
営業外収益	1,080,217,828	75	1,445,435,988	100	△ 365,218,160
特別利益	0	皆減	170,828,769	100	△ 170,828,769
下水道事業費用	3,288,380,280	97	3,392,796,173	100	△ 104,415,893
営業費用	3,035,058,147	98	3,104,233,167	100	△ 69,175,020
営業外費用	253,322,133	88	288,563,006	100	△ 35,240,873
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	156,320,473	27	579,212,729	100	△ 422,892,256

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R4		R3		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	785,801,682 円	64	1,229,608,266 円	100	△ 443,806,584 円
企業債	264,300,000	67	393,200,000	100	△ 128,900,000
出資金	17,569,772	106	16,549,716	100	1,020,056
他会計借入金	0	皆減	179,809,659	100	△ 179,809,659
負担金及び分担金	358,623,310	88	408,069,691	100	△ 49,446,381
補助金	145,308,600	63	231,979,200	100	△ 86,670,600
資本的支出	2,140,755,143	87	2,461,286,322	100	△ 320,531,179
建設改良費	463,754,468	68	681,898,907	100	△ 218,144,439
企業債償還金	1,677,000,675	94	1,779,387,415	100	△ 102,386,740
差 引 額	△ 1,354,953,461	-	△ 1,231,678,056	-	△ 123,275,405

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,444,700,753)	(100.0)	(3,972,008,902)	(100.0)	(△ 527,308,149)	(86.7)
(営業収益)	(2,364,482,925)	(68.6)	(2,355,744,145)	(59.3)	(8,738,780)	(100.4)
下水道使用料	2,164,968,536	62.8	2,156,393,918	54.3	8,574,618	100.4
雨水処理負担金	188,474,786	5.5	188,433,034	4.8	41,752	100.0
受託工事収益	9,992,349	0.3	9,865,500	0.2	126,849	101.3
その他の営業収益	1,047,254	0.0	1,051,693	0.0	△ 4,439	99.6
(営業外収益)	(1,080,217,828)	(31.4)	(1,445,435,988)	(36.4)	(△ 365,218,160)	(74.7)
他会計負担金	70,071,252	2.1	418,203,179	10.5	△ 348,131,927	16.8
他会計補助金	69,727,726	2.0	72,072,763	1.8	△ 2,345,037	96.7
国県等補助金	213,000	0.0	8,863,000	0.2	△ 8,650,000	2.4
長期前受金戻入	881,816,482	25.6	883,283,704	22.3	△ 1,467,222	99.8
引当金戻入	0	0.0	56,178	0.0	△ 56,178	皆減
その他営業外収益	58,389,368	1.7	62,957,164	1.6	△ 4,567,796	92.7
(特別利益)	(0)	(0.0)	(170,828,769)	(4.3)	(△ 170,828,769)	(皆減)
その他特別利益	0	0.0	170,828,769	4.3	△ 170,828,769	皆減
計	3,444,700,753	-	3,972,008,902	-	△ 527,308,149	86.7

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,288,380,280)	(100.0)	(3,392,796,173)	(100.0)	(△ 104,415,893)	(96.9)
(営業費用)	(3,035,058,147)	(92.3)	(3,104,233,167)	(91.5)	(△ 69,175,020)	(97.8)
管 渠 費	179,233,800	5.4	187,486,913	5.5	△ 8,253,113	95.6
流域下水道維持 管理費負担金	857,408,164	26.1	903,624,768	26.6	△ 46,216,604	94.9
受 託 事 業 費	9,992,369	0.3	9,902,359	0.3	90,010	100.9
総 係 費	93,986,328	2.9	107,285,504	3.2	△ 13,299,176	87.6
減 価 償 却 費	1,877,373,173	57.1	1,873,982,648	55.2	3,390,525	100.2
資 産 減 耗 費	17,064,313	0.5	21,950,975	0.7	△ 4,886,662	77.7
(営業外費用)	(253,322,133)	(7.7)	(288,563,006)	(8.5)	(△ 35,240,873)	(87.8)
支 払 利 息	244,535,253	7.4	277,777,355	8.2	△ 33,242,102	88.0
雑 支 出	8,786,880	0.3	10,785,651	0.3	△ 1,998,771	81.5
(純 利 益)	(156,320,473)	(-)	(579,212,729)	(-)	(△ 422,892,256)	(27.0)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,444,700,753	-	3,972,008,902	-	△ 527,308,149	86.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(53,175,435,074)	(96.6)	(54,506,165,269)	(96.4)	(△ 1,330,730,195)	(97.6)
土 地	759,955,307	1.4	750,337,799	1.3	9,617,508	101.3
建 物	150,218,239	0.3	156,217,743	0.3	△ 5,999,504	96.2
構 築 物	48,547,555,389	88.2	49,816,342,889	88.1	△ 1,268,787,500	97.5
機 械 及 び 装 置	122,129,695	0.2	148,509,631	0.3	△ 26,379,936	82.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,210,322	0.0	1,428,165	0.0	△ 217,843	84.7
建 設 仮 勘 定	31,200,000	0.0	0	0.0	31,200,000	皆増
施 設 利 用 権	3,562,396,122	6.5	3,632,559,042	6.4	△ 70,162,920	98.1
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(1,851,897,667)	(3.4)	(2,012,544,814)	(3.6)	(△ 160,647,147)	(92.0)
現 金 預 金	546,038,479	1.0	1,738,250,504	3.1	△ 1,192,212,025	31.4
未 収 金	1,304,359,188	2.4	272,794,310	0.5	1,031,564,878	478.1
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	55,027,332,741	100.0	56,518,710,083	100.0	△ 1,491,377,342	97.4

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R4		R3		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(14,768,567,597)	(26.9)	(15,795,218,357)	(28.0)	(△ 1,026,650,760)	(93.5)
企業債	13,212,858,205	24.0	14,570,461,022	25.8	△ 1,357,602,817	90.7
他会計借入金	1,526,509,418	2.8	1,194,474,421	2.1	332,034,997	127.8
引当金	29,199,974	0.1	30,282,914	0.1	△ 1,082,940	96.4
(流動負債)	(2,061,770,164)	(3.7)	(2,391,970,004)	(4.2)	(△ 330,199,840)	(86.2)
企業債	1,621,902,817	2.9	1,677,000,675	3.0	△ 55,097,858	96.7
未払金	422,718,383	0.8	693,513,315	1.2	△ 270,794,932	61.0
引当金	15,648,964	0.0	10,728,556	0.0	4,920,408	145.9
その他流動負債	1,500,000	0.0	10,727,458	0.0	△ 9,227,458	14.0
(繰延収益)	(25,737,224,697)	(46.8)	(26,054,899,733)	(46.1)	(△ 317,675,036)	(98.8)
長期前受金	33,457,380,336	60.8	32,977,144,122	58.3	480,236,214	101.5
収益化累計額	△ 7,720,155,639	△ 14.0	△ 6,922,244,389	△ 12.2	△ 797,911,250	111.5
(資本金)	(11,284,399,563)	(20.5)	(10,864,615,126)	(19.2)	(419,784,437)	(103.9)
資本金	11,284,399,563	20.5	10,864,615,126	19.2	419,784,437	103.9
(剰余金)	(1,175,370,720)	(2.1)	(1,412,006,863)	(2.5)	(△ 236,636,143)	(83.2)
資本剰余金	439,837,518	0.8	430,579,469	0.8	9,258,049	102.2
利益剰余金	735,533,202	1.3	981,427,394	1.7	△ 245,894,192	74.9
計	55,027,332,741	100.0	56,518,710,083	100.0	△ 1,491,377,342	97.4

費用節別

節	R4		R3		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	38,586,919	1.2	39,901,153	1.2	△ 1,314,234	96.7
手当	25,961,675	0.8	27,030,195	0.8	△ 1,068,520	96.0
退職給付費	4,620,000	0.1	7,691,000	0.2	△ 3,071,000	60.1
賞与引当金額	7,038,000	0.2	7,094,000	0.2	△ 56,000	99.2
報酬	13,171,262	0.4	12,852,320	0.4	318,942	102.5
法定福利費	13,900,109	0.4	14,506,451	0.4	△ 606,342	95.8
旅費	261,368	0.0	205,465	0.0	55,903	127.2
被服費	74,320	0.0	78,565	0.0	△ 4,245	94.6
備用品費	1,533,720	0.1	1,653,779	0.1	△ 120,059	92.7
燃料費	119,194	0.0	122,407	0.0	△ 3,213	97.4
光熱水費	169,371	0.0	50,004	0.0	119,367	338.7
印刷製本費	726,973	0.0	3,252,155	0.1	△ 2,525,182	22.4
通信運搬費	5,161,733	0.2	5,180,053	0.2	△ 18,320	99.6
委託料	115,671,498	3.5	125,948,991	3.7	△ 10,277,493	91.8
手数料	1,734,390	0.1	1,689,582	0.1	44,808	102.7
使用料及び借	3,402,229	0.1	3,924,999	0.1	△ 522,770	86.7
修繕費	24,050,339	0.7	29,587,258	0.9	△ 5,536,919	81.3

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R4		R3		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
路面復旧費	4,735,560	0.2	3,410,804	0.1	1,324,756	138.8
動力費	10,485,139	0.3	10,311,282	0.3	173,857	101.7
材料費	1,813,586	0.1	1,038,593	0.0	774,993	174.6
工事請負費	7,177,879	0.2	6,489,400	0.2	688,479	110.6
負担金	859,270,034	26.1	905,591,707	26.7	△ 46,321,673	94.9
補助交付金	400,000	0.0	403,093	0.0	△ 3,093	99.2
食糧費	445	0.0	1,112	0.0	△ 667	40.0
保険料	287,548	0.0	285,176	0.0	2,372	100.8
貸倒引当金額 繰入	267,370	0.0	0	0.0	267,370	皆増
有形固定資産 減価償却費	1,728,131,271	52.6	1,726,458,204	50.9	1,673,067	100.1
無形固定資産 減価償却費	149,241,902	4.5	147,524,444	4.3	1,717,458	101.2
固定資産除却費	17,064,313	0.5	21,950,975	0.6	△ 4,886,662	77.7
企業債利息	244,535,253	7.4	277,777,355	8.2	△ 33,242,102	88.0
その他雑支出	8,786,880	0.3	10,785,651	0.3	△ 1,998,771	81.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,288,380,280	100.0	3,392,796,173	100.0	△ 104,415,893	96.9

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目	算 式	R4	R3	説 明
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.8	84.1	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.7	84.1	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.5	72.7	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	139.2	142.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.7	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.4	67.8	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.8	27.9	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 料金収入に対する各経費の比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	77.5	82.5
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.3	12.9
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	88.8	95.4
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.8	5.0
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	86.7	86.9

令和4年度

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

監 発 第 2 3 5 号

令和5年9月28日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 島 美 徳

令和4年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月31日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査にあたり、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和4年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	11.85
②連結実質赤字比率	—	16.85
③実質公債費比率	5.6	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は5.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和4年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 2 3 2 号

令和5年8月31日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 島 美 徳

令和4年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月31日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査にあたり、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和4年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和4年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

